

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月29日

【事業年度】 第19期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 GMOインターネット株式会社

【英訳名】 GMO internet, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 グループ代表 熊谷正寿

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5456 - 2555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループ管理部門統括 安田昌史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5456 - 2731

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ人事・グループ総務担当 菅谷俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
営業収益 (千円)	37,219,808	50,842,428	46,315,788	37,247,571	
売上高 (千円)					38,195,031
経常利益又は 経常損失() (千円)	4,103,097	3,992,136	9,666,369	4,031,765	4,797,410
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,258,953	12,099,776	17,598,417	2,111,110	1,354,171
純資産額 (千円)	16,282,890	19,528,235	12,057,919	13,367,705	14,145,279
総資産額 (千円)	88,057,369	146,279,143	40,620,227	39,752,728	40,922,737
1株当たり純資産額 (円)	262.51	156.79	48.41	67.26	70.47
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	52.68	194.81	231.72	21.01	13.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	52.39				
自己資本比率 (%)	18.5	7.7	12.0	17.0	17.2
自己資本利益率 (%)	22.0			36.3	19.6
株価収益率 (倍)	55.23			21.66	27.79
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,357	4,544,773	8,740,551	4,940,119	7,158,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,733,175	3,400,688	1,812,757	1,653,038	1,411,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,748,770	7,995,309	20,838,373	4,144,363	3,518,533
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	23,202,882	33,180,245	19,303,854	18,456,132	20,723,683
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,169 (667)	1,541 (369)	1,263 (315)	1,484 (231)	1,458 (250)

(注) 1 営業収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
営業収益	(千円)	9,921,292	12,133,675	12,933,358	12,162,088	
売上高	(千円)					11,292,786
経常利益	(千円)	1,580,848	1,867,392	1,106,126	2,148,140	2,361,088
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,687,658	3,891,992	25,625,600	2,166,889	1,557,903
資本金	(千円)	3,311,130	7,148,299	12,631,977	1,276,834	1,276,834
発行済株式総数	(株)	62,031,378	72,128,378	100,484,441	100,484,441	100,003,441
純資産額	(千円)	12,574,851	16,001,610	1,291,159	3,430,798	3,893,891
総資産額	(千円)	46,358,522	54,835,230	21,127,139	20,710,847	19,754,399
1株当たり純資産額	(円)	203.01	221.85	12.84	34.14	38.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)	()	7.00 ()	6.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	27.47	62.66	337.42	21.56	15.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	27.32				
自己資本比率	(%)	27.1	29.2	6.1	16.6	19.7
自己資本利益率	(%)	13.7			91.8	42.5
株価収益率	(倍)	105.93			21.10	24.16
配当性向	(%)	21.8			33.3	38.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	221 (151)	365 (219)	363 (193)	313 (76)	312 (55)

(注) 1 営業収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成16年6月30日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割(無償交付)をいたしております。そのため、配当は株式分割後の金額となっております。また、株式分割前の基準で比較した場合の平成16年12月期の年間配当額は10円00銭(中間配当4円00銭、普通配当6円00銭)となります。

3 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成3年5月	「双方向通信事業の企画・開発及び同機器の開発・販売」を目的として、株式会社ポイスメディア(実質上の存続会社であるインターキュー株式会社の旧商号)を東京都世田谷区下馬に設立
平成6年2月	本店を東京都港区南青山に移転
平成7年11月	商号をインターキュー株式会社に変更
平成7年12月	アクセス事業を開始
平成9年11月	サーバー事業を開始
平成9年11月	本店を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年1月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため形式上の存続会社株式会社アルティマックス(東京都渋谷区所在)と1月1日を期日として合併
平成11年8月	当社株式がジャスダック市場に上場(証券コード 9449)
平成11年9月	ドメイン事業を開始 国内最大のメガメールマガジン配信サイト「まぐまぐ」で発行されるメールマガジンへのメール広告配信サービスを行う株式会社まぐクリックを設立(現GMOアドパートナーズ株式会社・連結子会社)し、ネットメディア事業へ進出
平成12年9月	当社の連結子会社である株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)が大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場(証券コード 4784)
平成13年4月	商号をグローバルメディアオンライン株式会社に変更
平成13年5月	サーバー事業の強化を図るため、株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化
平成15年5月	当社の連結子会社である株式会社アイルが商号を「GMOホスティングアンドテクノロジー株式会社」に変更
平成16年2月	当社株式が東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード 9449)
平成16年3月	インターネットインフラ関連事業の拡充を図るため、個人向けサーバー事業等を運営する株式会社paperboy&co.へ資本参加。(現・連結子会社)
平成16年9月	決済事業の拡充を図るため、オンラインクレジットカード決済処理サービス事業大手の株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)を子会社化。(現・連結子会社)
平成17年2月	当社の連結子会社である株式会社カードコマースサービスが商号を「GMOペイメントゲートウェイ株式会社」に変更
平成17年4月	当社連結子会社のGMOペイメントゲートウェイ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場に上場(証券コード 3769)
平成17年6月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に上場(証券コード 9449) 商号をGMOインターネット株式会社に変更 インターネット金融事業への参入を図り、ローン・クレジット事業を行うオリエント信販株式会社(現ネットカード株式会社)の株式を取得して子会社化。
平成17年9月	当社の連結子会社であるGMOホスティングアンドテクノロジー株式会社が商号を「GMOホスティング&セキュリティ株式会社」に変更
平成17年10月	GMOインターネット証券株式会社(現クリック証券株式会社)を設立。インターネット証券事業へ参入。
平成17年12月	当社連結子会社のGMOホスティング&セキュリティ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場に上場(証券コード 3788)
平成18年3月	当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を採用。

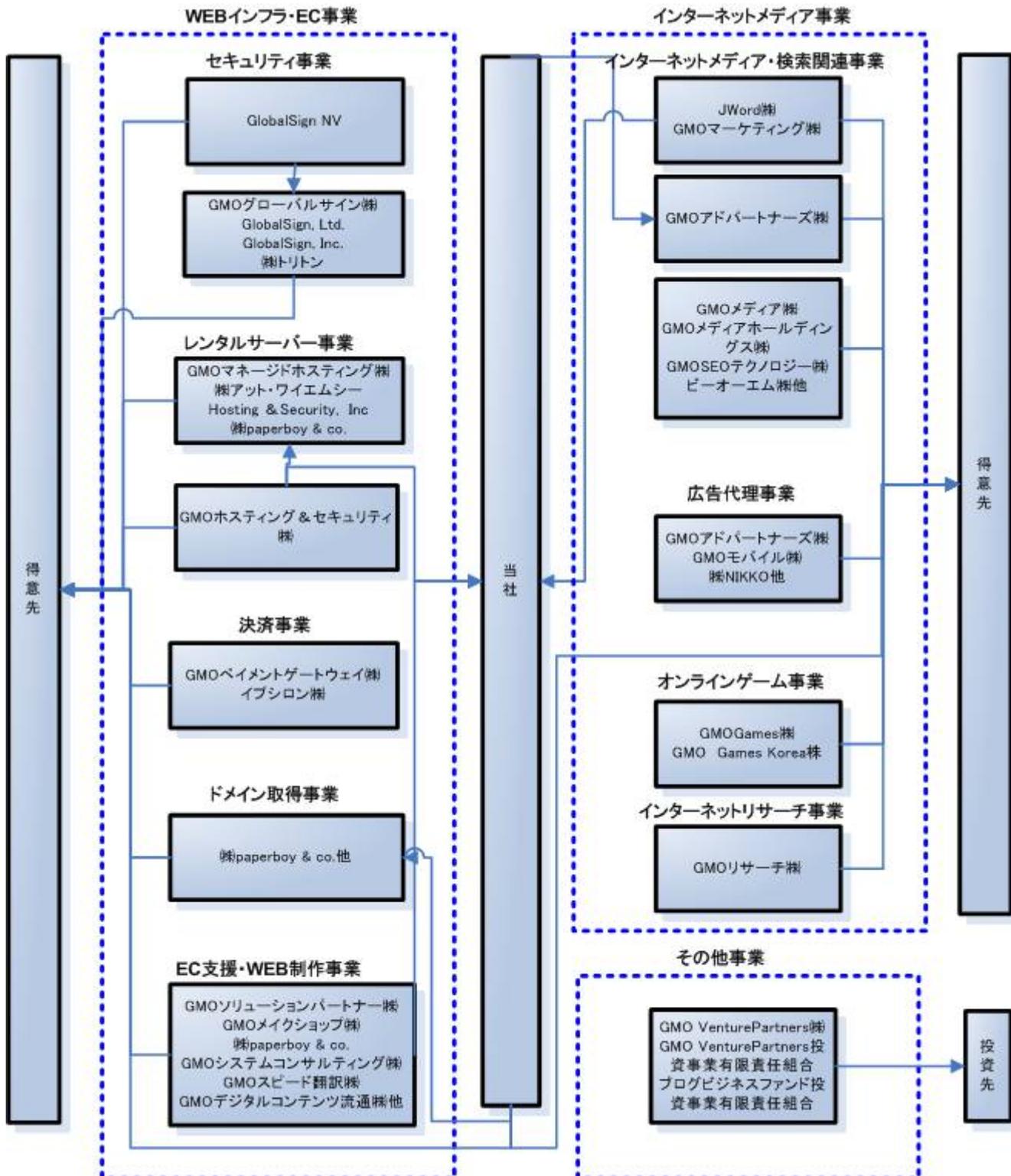
平成18年4月	米国預託証券(ADR)プログラム LEVEL-1を設立
平成18年6月	オリエント信販株式会社が、商号をGMOネットカード株式会社(現ネットカード株式会社)に変更。
平成19年2月	ローン・クレジット事業におけるグループ内再編・整理を図り、GMOネットカード株式会社(現ネットカード株式会社)の株式移転により、同社の完全親会社となるGMOローン・クレジットホールディングス株式会社(現NCローン・クレジットホールディングス株式会社)を設立。
平成19年8月	保有するGMOローン・クレジットホールディングス株式会社(現NCローン・クレジットホールディングス株式会社)株式の全てを売却し、ローン・クレジット事業から完全撤退。 保有するGMOインターネット証券株式会社(現クリック証券株式会社)株式の全てを売却し、インターネット証券事業から完全撤退。
平成20年7月	当社の連結子会社である株式会社まぐクリックが商号を「GMOアドパートナーズ株式会社」に変更
平成20年9月	当社連結子会社のGMOペイメントゲートウェイ株式会社が東京証券取引所市場第一部に市場変更(証券コード 3769)
平成20年12月	当社連結子会社の株式会社paperboy&co. がジャスダック証券取引所に上場(証券コード 3633)

3 【事業の内容】

GMOインターネット株式会社（以下、当社）は、当社と連結子会社46社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業を中心に、インターネット関連事業への展開を図っております。なお、当社グループの事業区分の方法についても「WEBインフラ・EC事業」、「インターネットメディア事業」ならびに「その他事業」に区分しております。

事業区分	主要業務	主要な会社
WEBインフラ・EC事業 (ネットインフラ事業)	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス 当社 株paperboy & co.
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス (ホスティングサービス) 当社 GMOホスティング&セキュリティ(株) 株paperboy & co. Hosting & Security, INC. 株アット・ワイエムシー GMOマネージドホスティング(株)
	EC支援・WEB制作事業	WEB制作・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス及びオンラインショップ構築支援コンサルティング及びASP事業 当社 GMOシステムコンサルティング(株) 株paperboy & co. GMOソリューションパートナー(株) GMOメイクショップ(株) GMOデジタルコンテンツ流通(株) GMOスピード翻訳(株)(旧GlobalWeb(株))他1社
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス GMOグローバルサイン(株) GlobalSign Ltd. GlobalSign NV GlobalSign, Inc.他1社
	決済事業	クレジットカード課金サービス GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株)
	アクセス事業	インターネット接続サービス 当社
	その他	その他 コミュニケーションテレコム(株)他1社
インターネットメディア事業 (ネットメディア事業)	インターネットメディア・検索関連事業	ブログ・インターネットコミュニティ等のインターネット広告メディアの開発・運営及び、コンテンツ連動広告、JWord(日本語キーワード)などの運営・販売、SEO・リスティング広告事業 当社 GMOアドパートナーズ(株) GMOメディアホールディングス(株) GMOメディア(株) JWord(株) GMOマーケティング(株) GMOSEOテクノロジー(株) GMOソリューションパートナー(株) 株paperboy & co. 株ビーオーエム他7社
	広告代理事業	インターネット広告媒体等を主要広告媒体とする広告の販売 GMOアドパートナーズ(株) GMOモバイル(株) シードテクノロジー(株) 株NIKKO他1社
	その他	オンラインゲームの企画・運営、インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営 GMO Games Korea(株) GMO Games(株) GMOリサーチ(株)
その他事業	その他 ベンチャーキャピタル事業 GMO VenturePartners(株) GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合	

[事業系統図] 事業の系統図は以下のとおりになります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
GMOアドパートナーズ (株)(注)3、4、5、6	東京都渋谷区	1,301,568	インターネットメディア事業 (インターネット広告販売事業)	49.1		役員の兼任4名
GMOホスティング&セ キュリティ(株)(注)4、5、 6	東京都渋谷区	907,800	WEBインフラ・EC事業(レ ンタルサーバー事業)	51.3		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 ホスティング サービスの業務 提携
GMOペイメントゲート ウェイ(株)(注)4、5	東京都渋谷区	655,816	WEBインフラ・EC事業(決 済事業)	52.3		役員の兼任2名
(株)paperboy&co.(注)4、 5	東京都渋谷区	119,387	WEBインフラ・EC事業(レ ンタルサーバー事業)	57.3		役員の兼任4名 事務所の賃貸借
GMOメディアホール ディングス(株)(注)4	東京都渋谷区	337,500	インターネットメディア事業 (インターネットメディア構築 事業)	100.0		役員の兼任4名 事務所の賃貸借 資金援助あり
GMOシステムコンサル ティング(株)	東京都渋谷区	10,000	WEBインフラ・EC事業 (ホームページ作成支援事業)	92.5		役員の兼任2名 資金援助あり
GMOリサーチ(株)	東京都渋谷区	50,000	インターネットメディア事業 (その他)	78.2		役員の兼任2名 事務所の賃貸借
JWord(株)(注)4	東京都渋谷区	147,625	インターネットメディア事業 (JWord事業)	70.8		役員の兼任4名 事務所の賃貸借
GMOメイクショップ(株)	東京都渋谷区	15,000	WEBインフラ・EC事業(EC 支援事業)	58.7		役員の兼任4名 事務所の賃貸借
GMO Games(株)	東京都渋谷区	10,000	インターネットメディア事業 (オンラインゲーム事業)	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借
GMO Games Ko rea	韓国ソウル市	350,000千 韓国ウォン (42,337千円)	インターネットメディア事業 (オンラインゲーム事業)	100.0 (100.0)		役員の兼任1名
(株)ビー・オー・エム	東京都渋谷区	10,000	インターネットメディア事業 (インターネットメディア構築 事業)	100.0		
(株)アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	WEBインフラ・EC事業(レ ンタルサーバー事業)	100.0 (100.0)		
イブシロン(株)	東京都渋谷区	98,000	WEBインフラ・EC事業(決 済事業)	100.0 (100.0)		
GMO Venture P artners(株)(注)4	東京都渋谷区	210,000	その他事業(ベンチャーキャ ピタル事業)	100.0		役員の兼任4名 事務所の賃貸借 資金援助あり
GMOマネージドホス ティング(株)(注)4	東京都渋谷区	183,000	WEBインフラ・EC事業(レ ンタルサーバー事業)	100.0 (100.0)		
GMOグローバルサイン (株)(注)4	東京都渋谷区	356,640	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	89.8 (89.8)		役員の兼任1名
GlobalSign,Ltd. (英国)(注)4	英国ケント州	1,093千ポンド (156,718千円)	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		
GlobalSign NV(ベル ギー)(注)4	ベルギー リユーベン州	2,454千ユーロ (384,105千円)	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		
GMOメディア(株)(注)4	東京都渋谷区	262,859	インターネットメディア事業 (インターネットメディア構築 事業)	77.2 (77.2)		役員の兼任2名 資金援助あり 事務所の賃貸借 債務保証あり
Hosting&Security, INC	米国カリフォル ニア州	304,400USドル (35,888千円)	WEBインフラ・EC事業(レ ンタルサーバー事業)	51.2 (51.2)		
インターネットナンバ ー(株)	東京都渋谷区	1,000	WEBインフラ・EC事業(ド メイン取得事業)	100.0 (100.0)		役員の兼任4名 資金援助あり 事務所の賃貸借
GMO Venture P artners 投資事業 有限責任組合(注)4	東京都渋谷区	1,260,000	その他事業(ベンチャーキャ ピタル事業)	71.4 (71.4)		役員の兼任1名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
プログビジネスファンド 投資事業有限責任組合 (注)4	東京都渋谷区	1,010,000	その他事業(ベンチャーキャピ タル事業)	19.8 (19.8)		役員の兼任1名
GMOスピード翻訳(株)	東京都渋谷区	30,000	WEBインフラ・EC事業 (ホームページ作成支援事業)	70.0 (70.0)		役員の兼任1名
GMOソリューション パートナー(株)(注)4	東京都渋谷区	50,000	WEBインフラ・EC事業(EC 支援事業)	76.0		役員の兼任3名 資金援助あり 債務保証あり
GMOマーケティング(株)	東京都渋谷区	47,500	インターネットメディア事業 (インターネットメディア構築 事業)	51.0		役員の兼任3名 資金援助あり 事務所の賃貸借
GMOモバイル(株)	東京都渋谷区	10,000	インターネットメディア事業 (インターネット広告販売事業)	100.0 (100.0)		役員の兼任1名
Globalsign, Inc(米国)	米国ニューハ ンプシャー州	750,000USD (91,695千円)	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		
GMOデジタルコンテン ツ流通(株)	東京都渋谷区	13,000	WEBインフラ・EC事業 (ホームページ作成支援事業)	90.9 (90.9)		役員の兼任1名
(株)NIKKO(注)4	東京都渋谷区	100,000	インターネットメディア事業 (インターネット広告販売事業)	100.0 (100.0)		役員の兼任2名
(株)トリトン	東京都渋谷区	9,000	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		
GMOアドホールディン グス(株)(注)4	東京都渋谷区	880,000	インターネットメディア事業 (インターネット広告販売事業)	100.0		役員の兼任2名
Jマーケティング(株)	東京都渋谷区	10,000	インターネットメディア事業 (インターネット広告販売事業)	100.0 (100.0)		
コミュニケーションテレ コム(株)	東京都渋谷区	34,550	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		役員の兼任1名
(株)シーエムティ	東京都渋谷区	9,000	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	100.0 (100.0)		
GMOクリエイターズ ネットワーク(株)	東京都渋谷区	21,000	WEBインフラ・EC事業(セ キュリティ事業)	66.7		役員の兼任5名 事務所の賃貸借
シードテクノロジー(株)	東京都渋谷区	10,000	インターネットメディア事業 (インターネット広告販売事業)	100.0 (100.0)		
GMOSEOテクノロ ジー(株)	東京都渋谷区	10,000	インターネットメディア事業 (インターネット広告販売事業)	51.0		役員の兼任2名 資金援助あり 事務所の賃貸借
その他7社						

(注)

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の(内書)は間接所有であります。
3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているために子会社としたものであります。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
WEBインフラ・EC(ネットインフラ)事業	1,033 (198)
インターネットメディア(ネットメディア)事業	422 (49)
その他事業	3 (3)
合計	1,458 (250)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
312 (55)	32.2	3.8	5,219

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、外国経済が各国の財政・金融政策により持ち直したことや国内における大規模な景気対策、在庫調整の進展等に伴い輸出や生産状況が改善し、個人消費が押し上げられたものの、経済活動は依然低い水準で推移し、企業業績も悪化が続くなか、設備投資も落ち込んでおります。当社グループの属するインターネット市場におきましては、このような経済環境にもかかわらず、特にEC（電子商取引）市場を中心に、「節約消費」や「巣籠もり消費」という消費行動を受け、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、WEBインフラ・EC事業においては高品質・低価格のサービスを中心に顧客基盤を拡大しております。また、インターネットメディア事業は、求人広告事業の撤退の影響があらながらも、JWorldやSEOなどのSEMメディアを中心に堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高が38,195,031千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は4,649,682千円（前年同期比12.2%増）、経常利益は4,797,410千円（前年同期比19.0%増）となっております。

WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業の状況は、セグメント毎の状況に示すとおりであります。当連結会計年度においてはこれらの業績に加え、関係会社株式の売却益19,164千円、連結子会社の合併等による持分変動利益11,639千円や貸倒引当金戻入額547,012千円を特別利益に計上し、連結子会社であるGMOサンプランニング(株)における求人広告事業撤退等に係る事業撤退損68,727千円、投資不動産等の減損損失1,591,958千円、事務所移転費用56,470千円等を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は3,621,752千円となりました。これに法人税等及び法人税等の調整額1,434,696千円、少数株主利益832,885千円を計上したことにより、当期純利益は1,354,171千円（前年同期比35.9%減）となりました。

(注)従来の「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」を「WEBインフラ・EC事業」に、従来の「インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）」を「インターネットメディア事業」に事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

<セグメント毎の状況>

WEBインフラ・EC事業

ドメイン取得事業では、当連結会計年度において、ドメイン登録・更新数が前年同期比で41.5%増加の121万件となり、ドメインの登録・更新のシェア拡大を推進いたしました。一方、低価格戦略によるドメイン登録数拡大のため、売上高は2,242,135千円（前年同期比5.7%減）となっております。

レンタルサーバー事業では、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、専用ホスティングサービス及びマネージドホスティングサービスにおいてディスク容量の増強や既存サービスの機能強化、共用ホスティングサービスにおいて、高品質・低価格のサービスの提供を推進しております。この結果、契約件数は43万件（前年同期比12.9%増）、売上高は9,010,011千円（前年同期比3.6%増）となっております。

EC支援・WEB制作事業のうち、ECカート事業につきましては、EC（電子商取引）市場が拡大する中で、独自のドメインのネットショップを開設する事業者が増加しており、成長を持続しております。また、これらのネットショップをネットワーク化し、ポイントシステムの導入を図ることによって、EC支援の仕組みの強化を図っております。しかし、ECパッケージの販売について、高単価な商材から低単価な商材へシフトしたこと、WEB制作について、当社の人員をインターネットメディア・検索関連事業へシフトさせ戦略的に縮小させたこと等から、売上高は、1,843,205千円（前年同期比39.2%減）となっております。

セキュリティ事業では、日本国内においては販売代理店との提携を進めており、また、日本法人によるアジア・オセアニア地域の国々向けの直接販売を開始しております。また、セイコープレジジョン株式会社との電子署名とタイムスタンプでの協業や日本セーフネット株式会社が提供する製品に対応した「PDF文書署名用証明書 for Adobe CDS」サーバー版の提供など、商材の強化に努めました。海外においては、欧州、北米、南米等の拠点ではこれまでの販売代理店開拓の効果が表れてきたことや政府系機関や大手企業での導入などが売上高に貢献致しました。この結果、売上高は1,292,632千円（前年同期比20.1%増）となっております。

決済事業では、加盟店の増加、継続課金が増加しております。少額課金・世界多通貨決済市場を開拓するため、「PGマルチペイメントサービス」において新たな決済手段として「PayPal（ペイパル）決済サービス」の提供を開始しております。また、福岡市において水道料金等のクレジットカード決済サービスが導入され、京都府及び滋賀県が開始した「ふるさと納税」においてクレジットカード決済が採用されるなど、公金分野にも積極的に事業展開しております。この結果、売上高は2,607,784千円（前年同期比17.8%増）となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたWEBインフラ・EC事業合計では売上高が18,513,825千円（前年同期比2.7%減）、営業利益は2,648,592千円（同7.6%増）となりました。

インターネットメディア事業

景気低迷は国内の広告市場へも影響を及ぼしており、求人広告事業は、平成21年2月に撤退の意思決定を行いました。また、拡大していたインターネット広告市場も景気低迷の影響を受け、厳しい状況が続いております。一方で、EC（電子商取引）市場の好調を背景にSEMメディアを中心としたサービスが好調に推移いたしております。

インターネットメディア・検索関連事業のうち、日本語検索サービスのJWord、SEOなどのSEMメディアの販売については、販売人員のシフト等の効果により順調に推移しました。8月1日からYahoo!JAPANの検索結果にJWordの一般名詞（プレミアムキーワード）が掲載されたことも売上高に貢献しております。また、SEMメディア事業の更なる成長のため、SEO対策や検索連動型広告の運用を主軸としたWEBサイトやモバイルサイトへの集客支援を強みとする株式会社イノボックス（現GMOSEOテクノロジー株式会社）に資本参加しております。一方、オーバーチュアとの提携による検索連動型広告につきましては、広告抑制の動きや単価下落の影響が大きく、売上高は前連結会計期間比で減少しております。この結果、インターネットメディア・検索関連事業の売上高は10,473,954千円（前年同期比15.9%増）となっております。

広告代理事業では、モバイル広告が好調に推移致しました。連結子会社のGMOアドパートナーズ(株)では、(株)ディーツーコミュニケーションズとモバイル広告分野での業務提携を行い、販売力の強化を進めてまいりました。一方、求人広告事業においては、雇用環境の悪化の進行が想定以上に進み、厳しい状況が続いております。こうした状況を踏まえ、GMOサンプランニング株式会社は、平成21年2月28日付をもって求人広告事業から撤退し、平成21年4月1日に同社の親会社であるGMOアドパートナーズ株式会社と合併致しました。また、前連結会計年度は下半期のみ連結されていた(株)NIKKOが通期での連結となったことが、広告代理事業の売上高増加に寄与しております。これらの影響により、広告代理事業の売上高は9,363,078千円（前年同期比6.4%増）となっております。

これらを含めたインターネットメディア事業の売上高は20,315,155千円（前年同期比8.5%増）となり、求人広告事業からの撤退の影響を受けたものの、営業利益は2,067,147千円（前年同期比25.5%増）となりました。

・その他事業

当連結会計年度のその他事業はベンチャーキャピタル事業のみとなっております。

この結果、その他事業におきまして売上高は21,585千円（前年同期比71.9%減）、営業損失は115,634千円（前年同期比923.3%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により7,158,354千円増加、投資活動により1,411,392千円減少、財務活動により3,518,533千円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は20,723,683千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益を3,621,752千円計上し、減価償却費910,009千円、のれんの償却863,742千円など非資金費用の計上があったこと、及び、法人税等の支払額1,340,113千円などがあり、結果として7,158,354千円の増加（前年同期は4,940,119千円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、無形固定資産取得による支出が508,442千円、投資有価証券の売却による収入が182,595千円、子会社株式取得による支出等が184,953千円あったこと等により、結果として1,411,392千円の減少（前年同期は1,653,038千円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入による収入が288,351千円（純額）、長期借入の返済による支出が1,399,000千円、社債の償還による支出が1,000,000千円、配当金の支払による支出が899,201千円、少数株主への配当金の支払支出が288,116千円あったこと等により、結果として3,518,533千円の減少（前年同期は4,144,363千円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
WEBインフラ・EC事業	216,152	373.1
インターネットメディア事業	3,726,769	82.3
その他事業	-	-
合計	3,942,922	86.0

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は仕入額価格で表示しております。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
WEBインフラ・EC事業	412,069	41.7	28,078	34.6
インターネットメディア事業	6,745,814	81.6	440,388	92.7
その他事業	-	-	-	-
合計	7,157,884	77.3	468,466	84.2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
WEBインフラ・EC事業	18,281,378	97.0
インターネットメディア事業	19,892,067	108.6
その他事業	21,585	28.1
合計	38,195,031	102.5

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループは当社と連結子会社46社で企業集団を構成しており、経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

(2) 販売チャンネルの多角化と営業力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいります。一方でコールセンター等の設備・人員の拡大を図り、法人向け営業体制の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

(3) 顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

(4) 技術力の強化

インターネットの技術・サービスは日々進歩しており、技術優位性をもって、先見的なサービス、コスト優位性のあるサービスを提供することが重要課題であります。当社グループにおいては、技術優位性を生み出す「技術者」は「グループの宝」として尊重し、技術者を尊敬する組織づくり、仕組みづくりに取り組んでおります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社であり当社株式は自由に売買できるものである以上、当社株式に対する大規模な買付行為を一概に否定するものではなく、当該買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、当社株式を保有する株主の皆様のご自由な意思によってなされるべきものと考えております。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に大規模な買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的且つ大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社の取締役会が、これを評価・検討して取締役会としての意見を取りまとめて公表するための十分な時間を確保しないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないなど当社の企業価値・株主の皆様のご利益を著しく損なう買付行為もあり得るところです。

当社グループは、『すべての人にインターネット』をコーポレートフィロソフィーキャッチに、ドメイン取得、レンタルサーバー、EC支援・WEB制作、セキュリティ、決済、アクセスなどの事業を主とする、WEBインフラ・EC事業、及び、インターネットメディア・検索関連、広告代理などの事業を主とする、インターネットメディア事業を中心として、総合的なインターネットサービスを提供しており、これらの事業はそれぞれが独立したのではなく、相互に有機的に一体として機能することによって相乗効果が生じ、より高い

企業価値を創造していると考えております。また、インターネット関連技術は技術革新の進歩が極めて速く、それに応じた業界標準及び顧客ニーズも急速に変化しております。したがって、当社の経営は、上記のような事業特性及びインターネットサービスに関する高度な専門知識を前提とした経営のノウハウ、並びに、技術革新に対応するための優れた技術、能力を有する従業員、有機的・一体的企業結合体の中で各事業を担うグループ会社、取引先及び顧客等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であると考えております。このような当社の事業に対する理解なくして当社の企業価値の把握は困難であり、株主の皆様が大規模な買付行為を評価するに際しても、当該買付行為の買付者から提供された情報だけではなく、当社の事業特性等を十分に理解している当社取締役会の当該買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の当社の事業を理解し、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との間に築かれた関係等を理解した上で、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

以上の考え方に基づき、当社取締役会といたしましては、上記のような当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記 記載の基本方針（以下、「基本方針」といいます。）の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。

当社は、『すべての人にインターネット』をコーポレートフィロソフィーキャッチに、たゆまぬベンチャー精神のもと、『インターネットの文化・産業とお客様の笑顔・感動を創造し、社会と人々に貢献する』を企業理念として掲げております。

当社はこの企業理念を具現化するため、すなわち、お客様の笑顔・感動を創造するため、最高のサービスをより多くのお客様に提供することに注力いたしております。

当社グループでは、ドメイン、レンタルサーバーや決済など数多くの事業（サービス）においてナンバーワンの実績をあげており、そのお客様の多様なニーズ、特にインターネットビジネスに取り組むお客様が求める、導入から活用そして集客までを当社グループで一貫して完結できる基盤が整っております。

これらの事業を有機的に結合し、相乗効果を最大化させる取組みにより企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループ（以下において用いられる用語は、本事業報告に別段の定めのある場合又は文脈上別意に解すべき場合を除き、平成18年3月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について」において定められる意味を有するものとします。）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われる場合には、大規模買付ルール遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、大規模買付ルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社株主の皆様の共同の利益及び当社の企業価値を著しく損なうと認められる場合につき対抗措置を発動することがあること等を定めております。

当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を決定し、

以後毎年開催される当社定時株主総会において選任された取締役が、本対応方針を継続するか否かを決定することとなります。(なお、対応方針の内容の詳細につきましては、当社ホームページ(URL: <http://www.gmo.jp>)に掲載されている平成18年3月13日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)について」にて公表しておりますので、そちらをご参照ください。)

上記の取組みについての取締役会の判断

上記の取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為が行われる危険性を低減させるものと考えられるため、上記(1)の基本方針に沿うものであります。

また、かかる取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させるための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記の取組みについての取締役会の判断

i) 上記の取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等のための期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を害するおそれのある大規模買付行為を行う大規模買付者に対して対抗措置を発動できることとしております。したがって、上記(3)の取組みは、上記(1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の上記(1)の基本方針に沿うものであると考えております。

) 上記の取組みは、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保することを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるための取組みであります。また、かかる取組みにおいては、対抗措置の発動について取締役会による恣意的な判断を防止し、その判断の合理性・公正性を担保するために、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を最大限尊重して対抗措置を発動することを定めており、また、対抗措置を発動するに際しては、社外監査役2名を含む監査役の全員の賛成を得た上で、取締役全員の一致により決定することとしております。したがって、上記の取組みは、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、取締役会の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

(1) 競合について

当社グループは、主に、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・WEB制作事業、セキュリティ事業、決済事業からなるWEBインフラ・EC事業とインターネットメディア検索・関連事業及び広告代理事業等からなるインターネットメディア事業を展開しており、利用者のニーズに応じて総合的にサービスを提供しております。当社グループは、こうした総合的な事業展開には優位性があると考えておりますが、個々の事業におきましては、通信事業者や電力事業者、既存の独立系事業者との競合、競争が激化する可能性があります。また、業務提携や合併などにより、当社グループと同様の事業形態を有する新たな企業グループが誕生する可能性もあり、将来、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの売上、収益力等が低下する場合があります。また、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新について

インターネット関連技術は、技術の進歩が著しく、また、それに応じた業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス、新技術、新製品も相次いで登場しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招くことにより、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、新技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフ能力の向上に力を注いでいく必要があると考えております。

(3) 売上債権の未回収リスクについて

WEBインフラ・EC事業における当社の売上債権は、消費者、個人事業主、中小企業、SOHO等を対象とした月額1万円以下等の小額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は、利用者の利便性を考慮して、銀行振込、郵便振替及びコンビニエンス・ストア決済並びにクレジットカード決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側で能動的に代金が支払われない場合には、当該売上債権の回収が滞る可能性があります。

当社は、その未回収に備え、未回収債権発生から1年以上経過した滞留債権について滞留債権額の全額を個別引当金として計上しており、また、未回収債権発生から1年未満の滞留債権についても、過去の貸倒実績に基づいて引当金を計上しております。また、未回収債権発生から2年を経過した滞留債権で回収見込がないと判断されるものについては、貸倒引当金を充当して償却しております。

当社は、電話、郵便、メール等による督促、サービスの活用、訴訟の提起等の法的措置による回収を実施し、可能な範囲で債権回収を図っており、貸倒引当金については平成21年12月31日現在、263百万円を計上しておりますが、今後の経済状況等の影響により、破産等による未払者数及び未回収等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、その事業に関して、以下の法的規制を受けております。今後、インターネットの普及とともに、インターネットの利用者や関連事業者を規制対象とする法令等が制定、改正されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(a) 電気通信事業法について

本法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとすることにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社は、インターネット事業を行うにあたり、本法により検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等について、届

出電気通信事業者として、規制を受けております。

(b) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律について

本法は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、及び少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業及び風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、及び年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、利用者に対するインターネット接続サービスに伴うサーバスペースの提供、レンタルサーバサービス等の提供事業者は、自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社においても、本法の適用を受けることとなります（平成11年4月1日より施行）。当社は、利用者が開設、運営等するホームページの内容に関して、利用者との間の契約約款において、その内容に関する責任の所在が、利用者であることを明示しており、かつ、法令の遵守に関して周知徹底を図る等、自主的な規制によって、違法、有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、利用者が開設、運営等するホームページに関して、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(c) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者へ不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社も、電子計算機の動作を管理する者として、上記規定の適用を受ける事となります。

(d) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

本法は、インターネット等による情報の流通の拡大に鑑み、特定電気通信による情報の適正な流通に資することを目的として、プロバイダ、サーバーの管理・運営者等の特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。

当社グループは、一部の事業運営を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、本法律の適用を受けることとなります。特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合についての当社グループの損害賠償責任は、一定の場合には、この法律により免除されておりますが、同法は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、同法に定められている送信防止措置等の措置を履践するに際しては、非常に重大かつ適切な判断が求められます。当社グループでは、適切な判断となるよう同法の趣旨に鑑み、慎重な運用に努めておりますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(e) 特定商取引に関する法律について

本法は、特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制のほか、クーリングオフや事業者のする損害賠償等の額の制限等の民事ルールを定めております。

また、本法については、近年、インターネットを利用した通信販売等、新しい取引形態において、返品を巡ってのトラブルや、いわゆる迷惑広告メール問題、クレジットカード情報の漏洩等の問題が発生していることに鑑み、インターネット上の取引の規制等を強化する「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正す

る法律案」が成立、平成21年12月1日から施行されております（改正法のうち、電子メールによる広告関係の規定は、平成20年12月1日から施行済）。

改正法においては、広告メールの送信について、オプトイン方式を導入する等の規制が行われます。

当社グループの行うメール広告事業及び利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営及び宣伝広告が制約される可能性があります。

（f）特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

本法は、一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることに鑑み、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として平成14年に制定された法律で、特定電子メール内での送信者の連絡先等の記載義務等を課するものです。

また、本法については、特定電子メールの送信に関して、従来のオプトアウト方式に替わるオプトイン方式の導入、法の実効性の強化、国際連携の強化等を内容とする改正法が平成20年5月30日に成立、同年12月1日から施行されております。

当社グループの行うメール広告事業及び利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営及び宣伝広告が制約される可能性があります。

（g）個人情報の保護に関する法律について

近年の高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大に鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱う事業者に対し、個人情報の利用目的の特定と利用の制限、取得の適正性の確保、個人データの正確性や最新性の確保、安全管理措置、第三者への開示や提供制限等に関し、義務を課すものです。

本法律により、当社グループは、個人情報の利用等に関し、利用者その他個人情報の提供者に対し適切な説明及び承諾の取得並びに当該個人情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務を負います。

また、当社グループは、本法令のほか、個人情報の取扱いに関して、総務省が定める電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを遵守した事業運営を求められます。

（h）青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

本法は、インターネットにおいて、青少年にとって有害な情報が多く流通している状況に鑑み、青少年がより安全・安心にインターネットを利用できるようにして、もって青少年の権利の擁護に資することを目的として、平成20年6月18日に公布された法律であり、平成21年4月1日から施行されております。

本法の施行により、当社グループの行うインターネット接続サービス、ホスティングサービスおよびその他掲示板サービス等のサーバー管理を伴うサービスについて、フィルタリングサービスの提供、青少年有害情報についての閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負うこととなります。本法は、施行後3年以内に見直されることになっており、その改正内容によっては、さらに法的義務が加重される可能性があります。

また、本法に基づいて行なう情報の削除及び制限は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、当該情報について青少年有害情報であると認定し、削除または閲覧規制措置を履践するに際しては、非常に重大かつ適切な判断が求められます。当社グループでは、適切な判断となるよう慎重な運用に努めておりますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、情報発信者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、勧告等を受ける可能性があります。

（5）訴訟の可能性について

近年では、電子メールの送信や情報検索をはじめ、流通分野や金融分野のほかあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスが、インターネットを通じて提供されつつあります。このような状況において当社グループは、安定したサービス提供とシステム運用に努め、無停電電源装置の導入、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制及びカスタマーサポート体制の構築などにより、障害への対応に備えております。

しかしながら、天災地変に起因する障害など、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルの障害が生じた場合等には、利用者に一定の損害を与える可能性があります。このような場合に備え、当社グループのサービス契約約款には免責条項をもうけているとはいえ、損害の賠償を求める訴訟等が提起された場合や補償問題等が発生する場合には、当社グループの事業の運営及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいて現在までに、このような重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は発生していませんが、当社グループの事業展開について、このような訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

(6) 減損会計の適用について

当社グループは、当連結会計年度に、ソフトウェア、投資不動産等に関して減損損失を1,591百万円計上しています。

ソフトウェア等については、取得時に資産性を慎重に判断し、その時点で資産性が認められるもののみを資産計上しておりますが、取得当時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない状況となった場合等においては、当該資産グループについて減損損失を認識することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

当社は、東京都港区に投資不動産を保有し、飲食店等に賃貸しております。当連結会計年度に売却が見込まれる一部の物件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,470百万円計上しております。この物件について売却の見込がなくなり、時価が帳簿価額よりも下落した場合、その他の物件について、不動産市況が悪化し、地価又は賃貸価格の下落が生じた場合には、投資不動産について、追加の減損処理を行う必要が生じる可能性があります。当社グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ドメイン取得事業に関する契約について

契約の名称	属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約会社	当社
契約相手先	株式会社日本レジストリサービス
契約期間	平成14年12月1日から平成16年3月31日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
主な内容	『co.jp』などの属性型(組織種別型)・地域型jpドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について

契約の名称	汎用JPドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約会社	当社
契約相手先	株式会社日本レジストリサービス
契約期間	平成13年2月1日から平成14年3月31日まで 但し、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、更に1年間延長され、以降も同様。
主な内容	『.jp』などの汎用jpドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について

契約の名称	REGISTRAR ACCREDITATION AGREEMENT
契約会社	当社
契約相手先	The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
契約期間	平成22年6月24日まで
主な内容	「.com、.net、.org」のドメイン名を登録する機関(レジストラ)の、資格に関する許認可契約について

契約の名称	REGISTRAR LICENSE AND AGREEMENT
契約会社	当社
契約相手先	Network Solutions, Inc. (現 VeriSign, Inc.)
契約期間	平成11年12月7日から5年間 但し、期間満了時に当社が契約を終了するか、Network Solution Inc.が業務を終了するまで自動的に更新され、契約は更に5年間継続する。
主な内容	ドメイン登録(.com、.net)業務を提供するためのソフトウェアおよびシステムの使用に関するライセンス契約について

(2) レンタルサーバー事業に関する契約について

契約の名称	AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT
契約会社	GMOホスティング&セキュリティ株式会社(現・連結子会社)
契約相手先	VERIO, inc. (米国)
契約期間	平成14年2月25日より平成18年12月31日まで。但し、平成23年2月28日まで延長しております。
主な内容	日本におけるVERIO社ホスティングサービスの販売代理店契約

(3) インターネットメディア・検索関連事業に関する契約について

契約の名称	TECHNOLOGY LICENSE AGREEMENT
契約会社	JWor d株式会社
契約相手先	Yahoo! Inc.

契約期間	平成14年4月22日から期限なし
主な内容	日本語キーワード検索システム「JWord」サービスを提供するために必要なコンピュータシステムの日本国内における独占的・永続的なライセンス契約

(4) 広告代理事業に関する契約について

契約の名称	代理店契約
契約会社	株式会社N I K K O(現・連結子会社)
契約相手先	ヤフー株式会社
契約期間	平成18年11月1日から1年間 ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、さらに1年間延長され、以降も同様
主な内容	契約会社がヤフー株式会社のスポンサードサーチサービスを販売するための代理店契約

6 【研究開発活動】

主に連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ(株)においてサーバー性能の向上及び各種ソリューションの研究開発を中心に行い、当連結会計年度におけるホスティングサービス事業の研究開発総額は33,781千円となります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、固定資産の減損、引当金の計上、繰延税金資産の計上、減価償却資産の耐用年数の設定等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社グループが行っております会計上の見積りのうち特に重要なものは以下のとおりであります。

繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産の回収可能性について每期検討を行っております。当社の繰延税金資産の回収可能額は、将来の課税所得の予測に大きく依存しておりますが、課税所得の予測は将来の事業環境や当社の事業活動の推移、その他の要因により変化いたします。将来、課税所得の予測に影響を与える諸要因に変化があり、当社が繰延税金資産の回収可能性がないと判断した場合には繰延税金資産を取り崩し、連結損益計算書の法人税等調整額が増加し、当期純利益が減少いたします。

固定資産の減損

当社グループでは有形・無形固定資産の減損について、主として事業の種類別に資産をグルーピングし、減損の兆候の有無の判定を行っております。減損の兆候があった場合、将来キャッシュ・フロー等を見積り、減損の可否を判定いたします。判定の結果、減損が必要と判断された資産については、帳簿価額を賞味実現価額まで減損処理いたします。

当連結会計年度においては、連結子会社であるGMOインターネット(株)が保有する投資不動産1,470,115千円のほかソフトウェア42,022千円、建物及び構築物13,771千円、工具器具及び備品757千円やその他資産65,291千円で、総額1,591,958千円の減損損失を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、38,195,031千円と前年同期比で947,459千円(2.5%増)増加いたしております。具体的な内容につきましては第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績 <セグメント毎の状況>をご参照ください。

営業費用(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における営業費用は、33,545,349千円と前年同期比で441,588千円(1.3%増)増加いたしております。

WEBインフラ・EC事業においては、売上高の減少に伴い、15,865,232千円と前年同期比で704,083千円(4.2%減)の減少となっております。インターネットメディア事業においては売上高の増加に伴う事業費の増加などにより18,248,007千円と前年同期比1,168,929千円(6.8%増)の増加となっております。その他事業においては137,220千円と前年同期比49,181千円(55.9%増)の増加となっております。

営業損益

当連結会計年度における営業利益は4,649,682千円と前年同期比505,870千円（前年同期比12.2%増）の増加となりました。

WEBインフラ・EC事業では2,648,592千円と前年同期比187,635千円（7.6%増）の増加となりました。インターネットメディア事業はインターネットメディア・検索関連事業の収益性の拡大が寄与し、2,067,147千円と前年同期比420,006千円（25.5%増）の増加となりました。その他事業では、115,634千円の営業損失となりました。

営業外損益

営業外収益は546,661千円（前年同期比45,966千円減少）、営業外費用は398,933千円（前年同期比305,740千円減少）となっております。営業外費用は、主に為替差損が125,496千円減少し、借入金減少に伴い金融機関への支払手数料が86,317千円減少したことが影響しております。

特別利益

関係会社株式売却益19,164千円、連結子会社の合併等による持分変動利益11,639千円や貸倒引当金戻入額547,012千円を計上し、特別利益は593,122千円となりました。

特別損失

連結子会社であるGMOサンプランニング㈱における求人広告事業撤退等に係る事業撤退損68,727千円、投資不動産等の減損損失1,591,958千円、事務所移転費用56,470千円等を計上した結果、特別損失は1,768,780千円となりました。

当期純損益

上記の結果、税金等調整前当期純利益は3,621,752千円となり、これから税金費用1,434,696千円、少数株主利益832,885千円を控除し、当期純利益は1,354,171千円となり前年同期比756,939千円（35.9%減）の減少となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,094,708千円増加（12.1%増）し、28,739,211千円となっております。現金及び預金が2,380,901千円増加したことが主要因であります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,924,699千円減少（13.6%減）し、12,183,525千円となっております。主に、のれんが償却等により860,026千円減少したこと、投資有価証券が一部売却等により134,258千円減少したこと、無形リース資産の取得等により160,175千円増加したこと、投資不動産が減損等により1,473,148千円減少したことが要因であります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,170,008千円増加（2.9%増）し、40,922,737千円となっております。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,561,928千円増加（10.6%増）し、16,321,845千円となっております。短期借入金が300,000千円増加、1年以内償還予定の社債が1,000,000千円減少、預り金が1,801,496千円増加したこと等が主要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,169,493千円減少（10.1%減）し、10,455,612千円となっております。約定返済により長期借入金が1,399,000千円減少したことが主要因であり

ます。この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ392,435千円減少（1.5%減）し、26,777,457千円となっております。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ777,573千円増加（5.8%増）し、14,145,279千円となっております。利益剰余金が当期純利益の計上により1,354,171千円増加したものの、配当金の支払いにより904,348千円減少したこと、自己株式の取得等により199,679千円減少したこと等で255,310千円増加し、少数株主持分が少数持分損益の計上や持分変動により483,761千円増加したことが主要因であります。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の概況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年期末	平成20年期末	平成21年期末
自己資本比率(%)	12.0	17.0	17.2
時価ベースの自己資本比率(%)	92.8	115.0	91.6
債務償還年数	2.1	2.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.1	15.4	27.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

財務政策

当連結会計年度末の有利子負債は12,107,130千円となり、前年同期比2,094,120千円減少しております。有利子負債は、金融機関からの短期借入金1,100,000千円及び長期借入金（1年以内返済予定分を含む。）が11,007,130千円となっております。

当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、グループでの効率的な資金管理を行っております。

また、金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を総額11,600,000千円設定しており、資金需要に対応しております。なお、当連結会計年度末の借入実行残高は4,306,250千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な設備であるため、以下、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェアを含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額はWEBインフラ・EC事業においては662,296千円、インターネットメディア事業においては159,315千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウ エア	リース資 産	合計	
本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事務 所	38,746	1,961	117,588	135,165	293,461	312 〔55〕

- (注) 1 従業員数の〔 〕は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
2 本社は、連結会社以外から賃借しており、その一部を連結子会社等へ賃貸しております。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次の通りであります。

リース物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
本社 (東京都 渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	ネットワーク関 連機器 事務所関連事務 用機器	一式	3年～8 年	118,615千円	152,506千円	所有権移転外 ファイナンス リース取引

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事 業	本社事務所	3,839.05	363,490
本社 (東京都渋谷区)	インターネットメ ディア事業	本社事務所	532.91	46,990
本社 (東京都渋谷区)	インターネットメ ディア事業	本社事務所	432.36	5,800

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	リース資 産	その他	合計	
GMOアドパ ートナース(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	16,450	4,577	21,259	-	873	43,161	94 〔3〕
GMOホス ティング& セキュリ ティ(株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	449	166,199	516,513	-	-	683,161	162 〔42〕
(株)paperboy &co.	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	3,440	66,435	81,076	-	-	150,952	116 〔15〕
GMOメディア(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	2,884	7,576	182,027	41,829	-	234,316	98 〔21〕
GMOリサ ーチ(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	55	5,720	67,288	-	-	73,064	38 〔8〕
GMOシス テムコ ンサル ティン グ(株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	4,650	1,353	3,991	-	-	9,996	28 〔2〕
インタ ーネッ トナ ンバー (株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	-	503	-	-	-	503	1 〔1〕
GMOグ ロー バル サイ ン(株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	3,584	12,170	259,252	-	-	275,007	38 〔2〕
GMO G ame s(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	-	30	-	-	-	30	10 〔1〕
GMOペ イメ ン トゲ ート ウエイ (株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	15,159	53,241	297,810	21,215	390	387,817	107 〔5〕
GMO S EOテ クノ ロジ ー(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	-	-	1,916	-	1,582	3,499	12 〔2〕
JWord(株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	4,124	15,306	60,010	-	-	79,441	55 〔1〕
(株)ア ット ・ワイ エム シー	本社 (山口県下関市)	WEBインフラ・ EC事業)	本社事 務所	-	1,749	532	-	-	2,282	8 〔2〕
GMOマ ネー ジド ホス ティ ング (株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	-	4,429	2,591	-	-	7,021	16 〔-〕
GMO メイ ク ショ ップ (株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	-	13,315	19,583	-	-	32,899	32 〔-〕
イブ シロ ン(株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	-	2,179	19,851	-	28	22,058	- 〔-〕
GMO メ ディア ホ ール ディ ング ス (株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	226	-	74,512	2,755	-	77,493	- 〔-〕
GMO スピー ド翻 訳(株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	-	219	233	-	-	453	- 〔-〕
GMO ソリ ュー ショ ンパ ート ナー (株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	17,708	6,951	72,156	156,977	-	253,793	108 〔69〕
GMO マー ケ ティ ング (株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	-	36	361	-	-	398	4 〔-〕
GMO モバ イル (株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	-	3,716	28,928	-	-	32,645	3 〔1〕
(株)ト リ トン	本社 (神奈川県鎌倉市)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	-	146	-	-	-	146	- 〔-〕
GMO デジ タル コ ン テ ン ツ 流 通 (株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	-	-	49,789	-	-	49,789	3 〔-〕
(株)N I K K O	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	2,572	7,225	2,263	-	-	12,061	88 〔1〕
コ ミュ ニ ケー ショ ン テ レ コ ム (株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	996	2,004	502	1,419	-	4,921	54 〔-〕
GMO ク リ エ イ ター ズ ネ ッ ト ワ ーク (株)	本社 (東京都渋谷区)	WEBインフラ・ EC事業	本社事 務所	376	961	-	-	-	1,338	10 〔5〕
シ ード テ ク ノ ロ ジ ー (株)	本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	本社事 務所	-	-	249	-	-	249	- 〔-〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は主に車両運搬具の金額であります。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次の通りであります。
3 従業員数の〔 〕は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	リース資 産	その他	合計	
Hosting & Security, INC	本社(米国カリフォルニア州)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	-	17,366	7,944	-	-	25,311	7 [-]
GlobalSign NV	本社(ベルギーリユーベン州)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	-	3,671	25,066	-	-	28,738	3 [2]
GlobalSign, Ltd	本社(英国ケント州)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	-	3,461	1,991	-	-	5,452	23 [-]
GlobalSign, Inc	本社(米国ニューハンプシャー州)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	-	4,077	-	-	-	4,077	15 [-]
GMO Games Korea	本社(韓国ソウル市)	インターネットメディア事業	本社事務所	367	605	7,000	-	6,235	14,209	10 [1]

リース物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期 間	年間リース料	リース契約残高	摘要
GMOアドパートナーズ株式会社(東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	ネットワーク関連機器等	一式	3~5年	6,221千円	3,174千円	所有権移転外ファイナンスリース取引
JWord株式会社(東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	ネットワーク関連機器等	一式	5年	2,025千円	7,287千円	所有権移転外ファイナンスリース取引
GMOメディアホールディングス株式会社(東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	ネットワーク関連機器等	一式	4~5年	2,829千円	5,508千円	所有権移転外ファイナンスリース取引
GMOホスティング&セキュリティ株式会社(東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	ネットワーク関連機器等	一式	-	535千円	-	所有権移転外ファイナンスリース取引
GMOペイメントゲートウェイ株式会社(東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	ネットワーク関連機器等	一式	5年	30,363千円	39,485千円	所有権移転外ファイナンスリース取引
GMOメディア株式会社(東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	ネットワーク関連機器等	一式	3~5年	51,575千円	58,380千円	所有権移転外ファイナンスリース取引
GMOシステムコンサルティング株式会社(東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	ネットワーク関連機器等	一式	3~6年	2,451千円	5,454千円	所有権移転外ファイナンスリース取引
GMOソリューションパートナーズ株式会社(東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	ネットワーク関連機器等	一式	5年	14,980千円	38,895千円	所有権移転外ファイナンスリース取引
株式会社paperboy&co.(東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	ネットワーク関連機器等	一式	5年	2,802千円	6,291千円	所有権移転外ファイナンスリース取引
GMOマネージドホスティング株式会社(東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	ネットワーク関連機器等	一式	5~10年	2,493千円	4,126千円	所有権移転外ファイナンスリース取引

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 床面積 (㎡)	年間賃借料(千円)
GMOアドパートナーズ(株) (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	721.62	48,438
GMOホスティング&セキュリティ(株) (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	969.43	121,016
(株)paperboy & co. (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所 営業所事務所	454.89 212.11	51,346 705
GMOメディア(株) (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	666.18	73,027
GMOリサーチ(株) (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	226.75	28,855
GMOシステムコンサルティング(株) (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	251.17	16,633
インターネットナンバー(株) (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	14.40	2,740
GMOグローバルサイン(株) (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	265.60	3,615
GMO Games(株) (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	72.17	9,220
GMOペイメントゲートウェイ(株) (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	551.96	60,108
GMO SEOテクノロジー(株) (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	89.18	4,637
J Word(株) (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	375.85	48,022
(株)アット・ワイエムシー (山口県下関市)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所 営業所事務所	127.02 2.90	2,796 780
GMOマネージドホスティング(株) (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	182.83	14,634
トリトン(株) (神奈川県鎌倉市)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	38.50	1,398
GMOアドホールディングス(株) (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	1,404.00	34,172
GMO Venture Partners(株) (東京都渋谷区)	その他事業	本社事務所	8.45	1,077
GMOマーケティング(株) (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	16.32	2,791
GMOソリューションパートナー(株) (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	1,072.96	150,235
(株)NIKKO (東京都渋谷区)	インターネットメディア事業	本社事務所	528.40	19,678
GMOデジタルコンテンツ流通(株) (東京都渋谷区)	WEBインフラ・EC事業	本社事務所	27.91	2,108

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
第1種優先株式	130,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,003,441	100,003,441	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	100,003,441	100,003,441		

(注) 平成21年3月26日開催の当社第18期定時株主総会において変更した定款に、第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、この有価証券報告書提出日現在、発行した第1種優先株式はありません。
なお、当社定款に規定している第1種優先株式の内容は次のとおりであります。

第1種優先配当等（定款第13条関係）

1. 当社は、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当（以下「期末配当」という。）をするときは、当該末日の最終の株主名簿に記載または記録されている第1種優先株式を有する株主（以下「第1種優先株主」という。）または第1種優先株式の登録株式質権者（以下「第1種優先登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める額の金銭（ただし、当該期末配当の基準日の属する事業年度中に定められた基準日より第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して第4項に従い剰余金の配当を金銭にてしたときは、第1種優先株式1株につきした剰余金の配当の額を控除した額（ただし、ゼロを下回る場合はゼロ）の金銭。以下「第1種優先配当金」という。）を支払う。
2. 当社は、期末配当をする場合であって、第1種優先配当金および次項に定める累積未払配当金が支払われた後に普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする剰余金の配当の額に第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める比率（100パーセントを下限とし、200パーセントを上限とする。）（以下「第1種優先株式配当率」という。）を乗じて得られる額が第1種優先配当金の額を超過するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対してする剰余金の配当と同一の種類で、かつ、当該超過する額（小数部分が生じる場合、小数点以下を切り捨てる。）の剰余金の配当をする。
3. ある事業年度において第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う剰余金の配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その第1種優先株式1株あたりの不足額（以下「累積未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。累積未払配当金については、第1項、前項および次項に定める剰余金の配当に先立ち、第1種優先株式1株につき累積未払配当金の額に達するまで、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う。
4. 当社は、剰余金の配当をするとき（期末配当をする場合を除く。）は、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対してする剰余金の配当と同一の種類で、かつ、普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする剰余金の配当の額に第1種優先株式配当率を乗じて得られる額（小数部分が生じる場合、小数点以下を切り捨てる。）の剰余金の配当をする。

第1種優先株主に対する残余財産の分配（定款第14条関係）

1. 当会社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、累積未払配当金を金銭にて支払う。
2. 当会社は、前項に基づく残余財産の分配をした後、さらに残余財産があるときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする残余財産の分配と同一の種類および額の残余財産の分配をする。

議決権（定款第15条関係）

第1種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第1種優先株主は、2事業年度連続して各事業年度中に定められた基準日により第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の決議がなされないときは、当該2事業年度終了後最初に開催される定時株主総会より（ただし、第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の議案が当該定時株主総会に提出され否決されたときは、当該定時株主総会の終結の時より）、第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の決議がある時まで、株主総会において議決権を行使することができる。

種類株主総会（定款第16条関係）

1. 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。
2. 第12条第1項の規定は、毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集される種類株主総会にこれを準用する。
3. 第21条ないし第23条、第24条第1項および第25条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。
4. 第24条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。

普通株式を対価とする取得条項（定款第17条関係）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めるときは、その日）の到来をもって、その日に当社が発行する第1種優先株式の全部（当社が有する第1種優先株式を除く。）を取得し、第1種優先株式1株を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対して普通株式1株を交付する。
 - (1) 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換または株式移転（他の株式会社と共同して株式移転をする場合に限る。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合、当該合併、株式交換または株式移転の効力発生日の前日
 - (2) 当社が発行する株式につき公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合が3分の2以上となった場合、当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日なお、本号において「公開買付け」とは金融商品取引法第27条の3第1項に定める公開買付けを、「株券等所有割合」とは金融商品取引法第27条の2第1項第1号に定める株券等所有割合を、「公開買付者」または「公開買付報告書」とは金融商品取引法第2章の2第1節に定める公開買付者または公開買付報告書をいう。
2. 当社は、第1種優先株式を上場している金融商品取引所が第1種優先株式を上場廃止とする旨を決定した場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に当社が発行している第1種優先株式の全部（当社が有する第1種優先株式を除く。）を取得し、第1種優先株式1株を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対して普通株式1株を交付することができる。

株式の分割、株式の併合等（定款第18条関係）

1. 当社は、株式の分割または株式の併合をするときは、普通株式および第1種優先株式ごとに同時に同一の割合とする。
2. 当社は、当社の株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
3. 当社は、当社の株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
4. 当社は、株式無償割当てをするときは、普通株主には普通株式の株式無償割当てを、第1種優先株主には第1種優先株式の株式無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
5. 当社は、新株予約権無償割当てをするときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
6. 当社は、株式移転をするとき（他の株式会社と共同して株式移転をする場合を除く。）は、普通株主には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する普通株式と同種の株式を、第1種優先株主には第1種優先株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する第1種優先株式と同種の株式を、それぞれ同一の割合で交付する。
7. 当社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式および第1種優先株式のそれぞれの単元株式数について同時に同一の割合とする。

8. 第1項から第6項までの規定は、現に第1種優先株式を発行している場合に限り適用される。

その他の事項（定款第19条関係）

当社は、第13条から第18条に定めるほか、第1種優先株式に関する事項について、これを第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

(平成17年3月29日定時株主総会の特別決議に基づく平成17年6月20日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日現在)
新株予約権の数	100 個 (注1)	同 左
新株予約権のうち自己 新株予約権の数		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式 単元株式数100株	
新株予約権の目的となる 株式の数	10,000 株 (注2)	
新株予約権の行使時の払 込金額	1株当たり3,039円 (注2)	
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成27年3月28日まで	
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格および資本 組入額	株式の発行価格 1株当たり3,039円(注2) 発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり1,520円 (別記(注2)により払込金額の調整が行わ れた場合の資本組入額は、調整後の払込金 額の2分の1とする。なお、計算の結果、1円 未満の端数が生じた場合は、その端数を切 り上げた額とする。)	
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予 約権の行使時において、当社若しくは当社 関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員 若しくは顧問または当社グループ主要取 引先の取締役若しくは従業員であることを 要するものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の 行使は認められないものとする。	
新株予約権の譲渡に関 する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会 の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事 項	該当事項はありません	
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	当社は、当社を完全子会社とする株式交換 に際して、株式交換契約書の記載に従い、本 新株予約権に係る義務を本株式交換によっ て完全親会社たる会社に承継させることが できる。	

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は次項の算式により調整されるものとする。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

株式の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

払込金額の調整

新株予約権発行後に、当社が株式の分割または併合を行うときは、次の算式により1株あたり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株あたり払込金額} = \frac{\text{調整前1株あたり払込金額}}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用されておりません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月21日 (注1)	429,390	62,031,378		3,311,130	30,692	5,238,528
平成18年8月31日 (注2)	97,000	62,128,378	17,169	3,328,299	17,072	5,255,600
平成18年12月29日 (注3)	10,000,000	72,128,378	3,820,000	7,148,299	3,810,000	9,065,600
平成19年3月28日 (注4)		72,128,378		7,148,299	250,464	8,815,135
平成19年6月29日 (注5)	6,915,630	79,044,008	2,503,458	9,651,757	2,496,542	11,311,678
平成19年12月27日 (注6)	21,440,433	100,484,441	2,980,220	12,631,977	2,958,779	14,270,458
平成20年3月27日 (注7)		100,484,441	11,355,142	1,276,834	14,270,458	
平成21年10月9日 (注8)	481,000	100,003,441		1,276,834		

(注) 1 株式交換の実施に伴う新株発行

被交換会社 ソリス株式会社(本社：東京都新宿区) 交換比率 1:0.524

2 新株予約権行使に伴う新株発行

3 第三者割当増資に伴う新株発行

発行価格 763円

資本組入額 382円

割当先は、当社代表取締役熊谷正寿であります。

4 欠損填補のための資本準備金取崩

5 第三者割当増資に伴う新株発行

発行価格 723円

資本組入額 362円

割当先は、Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited であります。

6 第三者割当増資に伴う新株発行

発行価格 277円

資本組入額 139円

割当先は、ヤフー株式会社および当社代表取締役熊谷正寿であります。

7 欠損填補のための資本金および資本準備金取崩

8 自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	25	44	208	120	29	21,911	22,338	
所有株式数(単元)	15	106,913	10,806	401,904	134,754	1,397	344,200	999,989	4,541
所有株式数の割合(%)	0.00	10.69	1.08	40.19	13.48	0.14	34.42	100.00	

(注) 1 自己株式 1,506株は、「個人その他」に 15単元、「単元未満株式の状況」に 6株が含まれています。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式 68単元が含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社熊谷正寿事務所	東京都港区南青山3丁目18-16	34,100	34.10
熊谷正寿	東京都港区	12,686	12.69
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	5,054	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,156	2.16
ザバンクオブニューヨークトリートイー ヤスデツクアアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,933	1.93
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロ ンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,927	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,646	1.65
メロンバンクエヌエ-トリ-テイ-クライ アントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,350	1.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	981	0.98
カセイスバンクドイツランドカスタマ-ア アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	LILIENTHALALLEE 34-36 D-80939 MUNICH, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	864	0.86
計		62,700	62.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,997,400	999,974	
単元未満株式	普通株式 4,541		
発行済株式総数	100,003,441		
総株主の議決権		999,974	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式 6株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式 6,800株(議決権 68個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOインターネット株式 会社	東京都渋谷区桜丘町26番1 号	1,500		1,500	0.00
計		1,500		1,500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得ならびに会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年8月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年9月1日～平成21年9月18日)	500,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	481,000	199,749
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,000	251
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.80	0.13
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.80	0.13

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	235	94
当期間における取得自己株式数		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	481,000	199,679		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,506		1,506	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社では、株主の皆様への利益還元を第一に考え、その基準をより明確にするために、配当性向の目標を「連結当期純利益の33%」とする配当政策の基本方針を採用しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき4円といたしました。なお、平成21年9月に平成21年6月30日現在の株主に対し1株につき2円の間配当金をお支払いいたしておりますので、実質的な年間配当金は1株につき6円となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成21年8月6日 取締役会決議	200	2
平成22年3月26日 定時株主総会決議	400	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	3,400	2,975	1,254	762	505
最低(円)	1,862	747	239	163	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	445	454	435	427	434	409
最低(円)	350	375	383	357	348	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 グループ代表		熊谷正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現当社) 代表取締役社長就任 平成11年9月 株式会社まぐクリック(現GMO アドパートナーズ株式会社)代表 取締役社長就任 平成12年4月 同社代表取締役社長退任 同社取締役 平成13年8月 株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会社) 代表取締役会長就任 平成15年3月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任) 株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会社) 代表取締役会長退任 同社取締役会長(現任) 平成16年3月 株式会社paperboy&co.取締役会長 就任(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェ イ株式会社)取締役会長就任(現 任) 平成19年3月 株式会社まぐクリック(現GMO アドパートナーズ株式会社)取締 役会長就任(現任) 平成20年5月 当社グループ代表就任(現任)	注2	12,686
専務取締役	グループ管 理部門統括	安田昌史	昭和46年6月10日生	平成8年10月 センチュリー監査法人(現新日本 監査法人)入所 平成12年4月 同監査法人退所 公認会計士登録 当社入社 平成13年9月 当社経営戦略室長 平成14年3月 当社取締役就任 平成15年3月 当社グループ経営戦略担当兼IR 担当 当社常務取締役就任 株式会社アイル(現GMOホス ティング&セキュリティ株式会 社)取締役就任(現任) 平成16年3月 当社管理部門統括・グループ経営 戦略・IR担当(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェ イ株式会社)監査役就任(現任) 平成17年3月 当社専務取締役就任(現任) 株式会社paperboy&co.監査役就任 (現任) 平成20年3月 株式会社まぐクリック(現GMO アドパートナーズ株式会社)取締 役就任(現任) 平成20年5月 当社グループ管理部門統括就任 (現任)	注2	19
専務取締役	グループ事業 部門統括	西山裕之	昭和39年8月14日生	平成11年9月 株式会社まぐクリック(現GMO アドパートナーズ株式会社)入社 平成12年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年3月 当社取締役就任 平成15年3月 当社グループメディア営業担当 当社常務取締役就任 平成18年3月 株式会社まぐクリック(現GMO アドパートナーズ株式会社)代表 取締役社長退任 同社取締役会長就任 平成19年3月 同社取締役退任 当社専務取締役就任(現任) 平成20年5月 当社グループ事業部門統括就任 (現任)	注2	62

専務取締役	営業本部長	宮崎和彦	昭和46年1月28日生	平成11年2月 平成14年4月 平成16年8月 平成16年9月 平成18年1月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年3月	当社入社 当社社長室長 株式会社テレコムオンライン代表取締役社長就任 当社営業統括本部長 当社メディア営業統括本部長 当社常務取締役就任 当社営業部門統括 当社営業本部長(現任) 当社専務取締役就任(現任)	注2	31
常務取締役	事業本部長	伊藤正	昭和49年3月12日生	平成9年10月 平成13年12月 平成16年3月 平成16年9月 平成18年8月 平成20年4月 平成21年1月	当社入社 当社OEM事業本部長 当社取締役就任 当社ビジネスパートナーカンパニープレジデント 当社ビジネスパートナー統括本部長 当社グループ営業推進統括本部長兼グループ営業推進本部長 当社常務取締役就任(現任) 当社事業本部長(現任)	注2	61
取締役		青山満	昭和42年2月8日生	平成7年9月 平成9年5月 平成15年3月	有限会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)入社 株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注2	-
取締役		松原賢一郎	昭和47年2月12日生	平成9年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年1月 平成19年3月 平成20年4月	株式会社第一通信(GMOコミュニケーションズ株式会社)代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社法人営業統括本部長 GMOソリューションパートナー株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役(現任)	注2	105
取締役	グループ法務部長	橋弘一	昭和45年2月24日生	平成12年6月 平成13年12月 平成15年3月 平成16年3月 平成21年1月	当社入社 当社監理監査室長 当社グループ法務監査室長 当社取締役就任(現任) 当社グループ法務戦略室長 当社グループ法務部長(現任)	注2	6
取締役	グループ人事・グループ総務担当	菅谷俊彦	昭和43年7月19日生	平成12年1月 平成13年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年2月	当社入社 当社総務本部長 当社グループ総務本部長 当社取締役就任(現任) 当社グループ総務本部長兼グループ人事担当 当社グループ人事・グループ総務担当(現任)	注2	6
取締役	グループ財務部長	有澤克己	昭和48年12月21日生	平成11年5月 平成13年7月 平成13年9月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年3月 平成20年5月 平成21年1月	当社入社 当社経営戦略室マネージャー 税理士登録 当社グループ経営戦略室長 当社グループ経営戦略本部長 当社取締役就任(現任) 当社グループ財務本部長 当社グループ財務部長(現任)	注2	15

取締役	グループ投資 戦略室長	新井輝洋	昭和48年2月27日生	平成11年12月 平成13年4月 平成13年7月 平成13年7月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年3月	当社入社 当社経営戦略室 マネージャー 当社退社 新井会計事務所開業 当社入社 当社グループ投資戦略室長(現任) 当社取締役就任(現任)	注2	4
取締役		高橋信太郎	昭和40年1月8日生	平成13年10月 平成14年3月 平成14年7月 平成15年1月 平成18年3月 平成20年3月	株式会社まぐクリック入社(現GMOアドパートナーズ株式会社) 事業開発チームリーダー 同社取締役就任 同社取締役事業本部長 同社取締役営業本部長 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注2	0
取締役	システム本部長	山下浩史	平成37年7月1日	平成19年4月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年3月	当社入社 グループシステム支援室室長代理 当社グループシステム支援室長 当社システム本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	注2	1
取締役		佐藤健太郎	昭和56年1月10日生	平成15年1月 平成17年1月 平成18年2月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月	有限会社paperboy&co.(現株式会社paperboy&co.)入社 同社社長室長 同社取締役経営企画室長 同社取締役副社長就任 同社代表取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注2	
常勤監査役		武藤昌弘	昭和36年12月23日生	平成10年3月 平成10年3月	当社入社 当社監査役就任(現任)	注3	18
監査役		木下学	昭和23年12月14日生	昭和42年4月 昭和51年7月 昭和60年7月 平成元年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成5年8月 平成9年3月	東京国税局入局(大蔵事務官) 国税調査官 上席国税調査官 東京国税局主査 統括国税調査官 退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	注4	17
監査役		小倉啓吾	昭和46年7月19日生	平成8年10月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年9月 平成16年3月	センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社パートナーズコンサルティング入社 小倉公認会計士事務所設立 同事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	注4	2

監査役	岩倉正和	昭和37年12月2日生	昭和62年4月	第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）入所	注5	8
			平成4年4月	立教大学法学部講師		
			平成5年9月	デベヴォイス・アンド・プリンプトン法律事務所勤務		
			平成6年8月	アーノルド・アンド・ポーター法律事務所勤務		
			平成8年1月	西村総合法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）パートナー弁護士（現任）		
			平成16年4月	一橋大学法科大学院講師（現任）		
			平成16年6月	株式会社ICJ監査役（現任）		
			平成17年4月	京都大学大学院法学研究科講師		
			平成17年6月	株式会社カカコム社外監査役		
			平成18年4月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授（現任）		
			平成18年6月	株式会社ファンケル社外取締役		
			平成19年4月	ハーバード大学ロースクール客員教授		
			平成20年1月	株式会社カカコム・フィナンシャル社外監査役（現任）		
			平成21年6月	株式会社カカコム外取締役（現任）		
平成22年3月	当社監査役就任（現任）					
計						13,047

- (注) 1 監査役木下学、小倉啓吾及び岩倉正和は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役14名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直属部門としてグループ内部監査室(1名)を設け、年度監査計画に基づき専任担当者が、当社を含むグループ会社全体に渡る業務監査、会計監査を定期的実施しております。被監査部署に対する問題点の指摘、業務改善の提案、その実現の支援を行うと同時に、内部監査の内容は社長以下関係役員及びグループ会社役員にも報告され、経営力の強化を図るために役立てております。また、グループ内部監査室は、他部署から独立した組織として、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で評価・助言・勧告を行うことができる組織となっております。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月4回開催される取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、グループ内部監査室を設置し、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、グループ会社に対しても評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役岩倉正和は、西村あさひ法律事務所パートナー弁護士であり、同所と当社間に法律顧問契約取引があります。

その他の社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 吉村孝郎 (継続監査年数 4年)
指定社員 業務執行社員 岡田雅史 (継続監査年数 3年)
- ・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 10名

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 352,501千円

監査役を支払った報酬 12,600千円 (うち、社外監査役に対する報酬 2,520千円)

取締役の定数(本書提出日現在)

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件(本書提出日現在)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件(本書提出日現在)

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役等の責任の免除に関する定め(本書提出日現在)

当社は、取締役および監査役の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得に関する定め(本書提出日現在)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する定め(本書提出日現在)

当社は、株主への機動的な利益配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件(本書提出日現在)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は、平成21年3月26日に開催された定時株主総会において定款を変更し、新たな種類の株式を発行することを可能にするとともに、上記定めを、会社法第324条第2項の規定による当該種類株主総会の決議に準用する旨定めました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			51,000	7,545
連結子会社			69,389	18,890
計			120,389	26,435

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に係るアドバイザー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等との協議により決定しております。なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に関しては監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,510,672	4 20,891,573
受取手形及び売掛金	4,538,338	4,682,825
有価証券	-	699,750
営業投資有価証券	886,982	916,151
たな卸資産	49,815	1 35,283
繰延税金資産	759,166	786,942
未収収益	4,897	2,895
その他	1,197,577	1,074,884
貸倒引当金	302,948	342,057
投資損失引当金	-	9,038
流動資産合計	25,644,502	28,739,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 114,712	2 98,197
工具、器具及び備品(純額)	2 444,364	2 406,262
リース資産(純額)	-	2 179,185
その他(純額)	2 10,319	2 3,401
有形固定資産合計	569,395	687,047
無形固定資産		
のれん	2,048,196	1,188,169
ソフトウェア	1,984,072	1,884,882
リース資産	-	160,175
その他	88,442	87,218
無形固定資産合計	4,120,711	3,320,446
投資その他の資産		
投資有価証券	3 817,299	3 683,040
投資不動産(純額)	2 4,437,348	2 2,964,199
長期貸付金	153,138	228,126
出資金	364,870	364,790
差入保証金	818,393	749,696
破産更生債権等	5,428,258	5,433,224
繰延税金資産	2,162,724	2,170,667
その他	702,918	521,135
貸倒引当金	5,466,832	4,938,848
投資その他の資産合計	9,418,118	8,176,032
固定資産合計	14,108,225	12,183,525
資産合計	39,752,728	40,922,737

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,544,219	1,366,771
短期借入金	7 800,000	7 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	6, 7 1,399,000	6, 7 1,403,880
リース債務	-	101,719
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
未払金	1,919,449	2,153,114
未払法人税等	769,231	806,089
賞与引当金	107,456	123,439
役員賞与引当金	29,474	104,937
前受金	2,392,138	2,444,377
預り金	3,930,424	5,731,921
その他	868,522	985,593
流動負債合計	14,759,917	16,321,845
固定負債		
長期借入金	6, 7 11,002,250	6, 7 9,603,250
長期未払金	481,619	427,553
繰延税金負債	-	4,720
退職給付引当金	6,428	1,402
リース債務	-	281,373
その他	134,807	137,311
固定負債合計	11,625,105	10,455,612
負債合計	26,385,022	26,777,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,834	1,276,834
利益剰余金	5,636,307	5,891,618
自己株式	461	625
株主資本合計	6,912,681	7,167,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,843	15,632
繰延ヘッジ損益	12,909	4,830
為替換算調整勘定	126,499	109,512
評価・換算差額等合計	154,252	120,315
新株予約権	-	4,728
少数株主持分	6,609,277	7,093,038
純資産合計	13,367,705	14,145,279
負債純資産合計	39,752,728	40,922,737

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	37,247,571	-
事業費	¹ 18,197,548	-
売上高	-	38,195,031
売上原価	-	17,324,874
売上総利益	-	20,870,157
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 14,906,212	^{2, 3} 16,220,474
営業利益	4,143,811	4,649,682
営業外収益		
受取利息及び配当金	337,170	-
受取利息	-	275,390
受取配当金	-	17,516
投資事業組合運用益	58,262	54,065
受取家賃	116,841	111,039
為替差益	-	15,234
その他	80,353	73,415
営業外収益合計	592,627	546,661
営業外費用		
支払利息	312,123	259,072
株式交付費	7,246	5,383
支払手数料	125,429	39,111
為替差損	125,496	-
その他	134,378	95,365
営業外費用合計	704,673	398,933
経常利益	4,031,765	4,797,410
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 574	⁴ 3,015
投資有価証券売却益	105,810	8,943
持分変動利益	⁵ 33,923	⁵ 11,639
貸倒引当金戻入額	182,696	547,012
事業譲渡益	104,019	-
社債償還益	62,500	-
関係会社株式売却益	-	19,164
その他	8,051	3,347
特別利益合計	497,575	593,122
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 1,331	⁶ 1,309
固定資産除却損	⁷ 126,755	⁷ 22,413
投資有価証券評価損	77,103	16,702
投資有価証券売却損	1,595	87
減損損失	⁸ 617,604	⁸ 1,591,958
事業撤退損	-	68,727
事務所移転費用	-	56,470
その他	148,719	11,110
特別損失合計	973,109	1,768,780
税金等調整前当期純利益	3,556,231	3,621,752
法人税、住民税及び事業税	1,506,211	1,469,440
法人税等調整額	401,666	34,744
法人税等合計	1,104,544	1,434,696
少数株主利益	340,575	832,885
当期純利益	2,111,110	1,354,171

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,631,977	1,276,834
当期変動額		
減資	11,355,142	-
当期変動額合計	11,355,142	-
当期末残高	1,276,834	1,276,834
資本剰余金		
前期末残高	14,270,458	-
当期変動額		
減資	11,355,142	-
欠損填補	25,625,600	-
当期変動額合計	14,270,458	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
前期末残高	22,096,368	5,636,307
当期変動額		
欠損填補	25,625,600	-
当期純利益	2,111,110	1,354,171
自己株式の消却	-	199,679
剰余金の配当	-	904,348
連結子会社増加による利益剰余金減少高	4,035	-
連結子会社増加による利益剰余金増加高	-	5,167
当期変動額合計	27,732,675	255,310
当期末残高	5,636,307	5,891,618
自己株式		
前期末残高	347	461
当期変動額		
自己株式の取得	113	199,843
自己株式の消却	-	199,679
当期変動額合計	113	164
当期末残高	461	625
株主資本合計		
前期末残高	4,805,720	6,912,681
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	2,111,110	1,354,171
剰余金の配当	-	904,348
自己株式の取得	113	199,843
自己株式の消却	-	-
連結子会社増加による利益剰余金減少高	4,035	-
連結子会社増加による利益剰余金増加高	-	5,167
当期変動額合計	2,106,961	255,146
当期末残高	6,912,681	7,167,827

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,858	14,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,702	789
当期変動額合計	68,702	789
当期末残高	14,843	15,632
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,406	12,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,316	17,739
当期変動額合計	17,316	17,739
当期末残高	12,909	4,830
為替換算調整勘定		
前期末残高	476	126,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,976	16,987
当期変動額合計	126,976	16,987
当期末残高	126,499	109,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,741	154,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,994	33,937
当期変動額合計	212,994	33,937
当期末残高	154,252	120,315
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,728
当期変動額合計	-	4,728
当期末残高	-	4,728
少数株主持分		
前期末残高	7,193,457	6,609,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584,180	483,761
当期変動額合計	584,180	483,761
当期末残高	6,609,277	7,093,038

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,057,919	13,367,705
当期変動額		
当期純利益	2,111,110	1,354,171
剰余金の配当	-	904,348
自己株式の取得	113	199,843
連結子会社増加による利益剰余金減少高	4,035	-
連結子会社増加による利益剰余金増加高	-	5,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	797,175	522,427
当期変動額合計	1,309,785	777,573
当期末残高	13,367,705	14,145,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,556,231	3,621,752
減価償却費	802,568	910,009
減損損失	617,604	1,591,958
のれん償却額	1,060,744	863,742
貸倒引当金の増減額(は減少)	205,204	489,632
賞与引当金の増減額(は減少)	40,177	87,749
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,081	5,157
投資有価証券売却益	105,810	-
事業譲渡損益(は益)	104,019	-
受取利息及び受取配当金	337,170	292,906
支払利息	312,123	259,072
為替差損益(は益)	84,316	6,425
株式交付費	7,246	5,383
社債償還益	62,500	-
投資有価証券売却損	1,595	-
固定資産除却損	126,755	22,413
固定資産売却損	1,331	-
固定資産売却益	574	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,706
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,855
関係会社株式売却損益(は益)	-	19,164
投資有価証券評価損	77,103	16,702
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	9,038
持分変動損益(は益)	33,923	11,639
営業投資有価証券の増減額(は増加)	24,046	51,056
売上債権の増減額(は増加)	55,744	11,108
たな卸資産の増減額(は増加)	627	-
その他の資産の増減額(は増加)	127,433	-
仕入債務の増減額(は減少)	246,806	253,034
その他の負債の増減額(は減少)	889,622	-
預り金の増減額(は減少)	-	1,799,282
その他	-	404,647
小計	6,390,386	8,463,283
利息及び配当金の受取額	331,997	297,985
利息の支払額	320,257	262,800
破産更生債権等の増減額(は増加)	213,324	-
法人税等の支払額	1,675,331	1,340,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,940,119	7,158,354

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,600	22,110
定期預金の払戻による収入	19,300	29,480
有形固定資産の取得による支出	222,815	268,511
有形固定資産の売却による収入	1,541	3,309
無形固定資産の取得による支出	1,091,065	508,442
無形固定資産の売却による収入	4,451	3,178
有価証券の取得による支出	-	699,659
有価証券の償還による収入	800,000	-
投資有価証券の取得による支出	5,800	29,021
投資有価証券の売却による収入	216,587	182,595
子会社株式の取得による支出	450,771	184,953
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,378	28,697
子会社株式の売却による収入	-	22,050
貸付けによる支出	707,804	148,270
貸付金の回収による収入	295,030	63,934
営業譲受による支出	539,097	5,875
事業譲渡による収入	104,019	-
その他の収入	74,070	-
その他の支出	90,706	-
その他	-	122,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,653,038	1,411,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,100,000	5,600,000
短期借入金の返済による支出	30,327,440	5,311,648
長期借入れによる収入	13,250,000	-
長期借入金の返済による支出	942,750	1,399,000
社債の償還による支出	4,937,500	1,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	44,657
組合員への払戻による支出	48,219	-
少数株主からの払込みによる収入	96,200	4,318
自己株式の純増減額（は増加）	113	199,843
配当金の支払額	1,162	899,201
少数株主への配当金の支払額	333,377	288,116
その他	-	19,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,144,363	3,518,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,652	12,482
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	915,937	2,240,911
現金及び現金同等物の期首残高	19,303,854	18,456,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68,215	26,639
現金及び現金同等物の期末残高	18,456,132	20,723,683

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数43社(うち 2組合) 主要な連結子会社の名称 GMOアドパートナーズ(株) (旧株まぐクリック) GMOホスティング&セキュリティ(株) GMOペイメントゲートウェイ(株) 株paperboy & co. なお、(株)NIKKO他2社は株式を取得したことにより、GMOデジタルコンテンツ流通(株)は新設分割により設立したことにより、(株)サイトビズ他6社は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 パテントインキュベーションキャピタル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数46社(うち 2組合) 主要な連結子会社の名称 GMOアドパートナーズ(株) GMOホスティング&セキュリティ(株) GMOペイメントゲートウェイ(株) 株paperboy & co. なお、GMOSEOテクノロジー(株)他2社は株式を取得したことにより、GMOクリエイターズネットワーク(株)他1社は重要性が増したことにより、シードテクノロジー(株)は新たに設立したことにより、(株)NIKKOは新設分割により設立したため(従来の(株)NIKKOはGMOアドホールディングス(株)に名称変更しております。)当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、GMOサンプランニング(株)はGMOアドパートナーズ(株)に吸収合併されたため、GMOティーカップコミュニケーション(株)はGMOメディア(株)に吸収合併されたため、GS(株)及びGAD(株)は清算のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 パテントインキュベーションキャピタル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社11社及び関連会社2社(株)ヒューメリアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社11社及び関連会社2社(株)ヒューメリアレジストリ他1社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 (決算日が9月30日の会社) GMOペイメントゲートウェイ(株) (決算日が3月31日の会社) イブシロン(株) (決算日が5月31日の会社) GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社 GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 (決算日が9月30日の会社) GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株) (決算日が5月31日の会社) GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社 GMOVenturePartners投資事業有限責任組合他1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>デリバティブ取引 時価法によっております。 たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 A 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 B 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 投資不動産として保有する建物については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 ア：通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 移動平均法 b 仕掛品 個別法 c 貯蔵品 総平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>-</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、GlobalSign NVについては7年間、それ以外のものについては5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生時一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産「その他」に含めていたソフトウェア仮勘定は、重要性が増加したため、当連結会計年度より「ソフトウェア」に含めて表示することと致しました。なお、当連結会計年度の無形固定資産「ソフトウェア」に含まれるソフトウェア仮勘定は、136,800千円、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれるソフトウェア仮勘定は92,769千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めていた受取家賃は、重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取家賃」は、1,235千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」及び「償却債権回収益」は金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取手数料」は、2,232千円、「償却債権回収益」は114千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「受取利息及び配当金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴い、EDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当連結会計年度より「受取利息」と「受取配当金」に区分して掲記しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」、「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴い、EDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当連結年度より「投資有価証券売却損益(は益)」、「固定資産売却損益(は益)」に区分して掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(は減少)」に含めておりました「預り金の増減額(は減少)」(前連結会計年度673,928千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更致しました。</p> <p>3 当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(は増加)」「(当連結会計年度14,818千円)」「その他の資産の増減額(は増加)」「(当連結会計年度223,542千円)」、「その他の負債の増減額(は減少)」「(当連結会計年度207,150千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」(当連結会計年度197,346千円)「その他の支出」(当連結会計年度 75,139千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
-	<p>前連結会計年度における損益計算書においては、「営業収益」「事業費」「販売費及び一般管理費」とし、営業収益から事業費並びに販売費及び一般管理費を控除した金額を営業利益として表示しておりましたが、提供するサービスの拡大に伴う組織再編成により、売上原価と販売費及び一般管理費の区分が明確となったことから、当連結会計年度より、「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」とし、売上高から売上原価を控除した金額を売上総利益、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した金額を営業利益として表示することと致しました。</p> <p>また、当該組織再編成に伴い、事業部門と営業部門を明確にし、業務分掌がより明確になったことに伴い、売上原価と販売費及び一般管理費の区分の見直しを行いました。これにより、当連結期会計年度において、従来の区分方法と比べて、売上原価は、1,905,961千円減少し、販売費及び一般管理費は、1,905,961千円増加し、営業利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)						
-	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">7,907千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">19,993千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">7,382千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	7,907千円	原材料及び貯蔵品	19,993千円	仕掛品	7,382千円
商品及び製品	7,907千円						
原材料及び貯蔵品	19,993千円						
仕掛品	7,382千円						
2 有形固定資産 減価償却累計額	2 有形固定資産 減価償却累計額						
862,296千円	1,112,020千円						
投資不動産 減価償却累計額	投資不動産 減価償却累計額						
3,253千円	6,482千円						
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。						
投資有価証券	投資有価証券						
139,448千円	231,039千円						
4 -	4 担保資産						
	連結子会社であるコミュニケーションテレコム㈱において販売代理店契約に基づき、現金及び預金20,000千円を買掛金6,720千円の担保に提供しております。						
5 債務保証	5 -						
次の会社のリース契約に対して債務保証を行っております。							
クリック証券㈱							
122,386千円							
6 財務制限条項	6 財務制限条項						
長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。	長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。						
(1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年12月31日現在の残高8,750,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。	(1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成21年12月31日現在の残高7,750,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。						
各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。	各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。						
各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。	各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。						
(2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年12月31日現在の残高3,581,250千円(うち1年以内返済予定額375,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。	(2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成21年12月31日現在の残高3,206,250千円(うち1年以内返済予定額375,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。						
単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。	単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。						
連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。	連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。						

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>7 当座貸越</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>11,300,000千円</td></tr><tr><td>借入金実行残高</td><td>4,381,250千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>6,918,750千円</td></tr></table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,300,000千円	借入金実行残高	4,381,250千円	差引額	6,918,750千円	<p>7 当座貸越</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>11,600,000千円</td></tr><tr><td>借入金実行残高</td><td>4,306,250千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>7,293,750千円</td></tr></table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,600,000千円	借入金実行残高	4,306,250千円	差引額	7,293,750千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,300,000千円												
借入金実行残高	4,381,250千円												
差引額	6,918,750千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,600,000千円												
借入金実行残高	4,306,250千円												
差引額	7,293,750千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,017,871千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,617千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">594,290千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">300,745千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,127,418千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">798,184千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">1,997,462千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td style="text-align: right;">6,615,431千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">371,037千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">994,505千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">4,761,913千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,365千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,356千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173,355千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">587,973千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">945,438千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">393,250千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は37,013千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は有形固定資産その他574千円であります。</p> <p>5 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(株)paperboy & co.</td><td style="text-align: right;">30,376千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損は工具器具及び備品1,331千円であります。</p> <p>7 固定資産除却損126,755千円は、ソフトウェア68,674千円、建物及び構築物7,665千円、工具器具及び備品50,395千円、その他19千円であります。</p>	給与	2,017,871千円	賞与引当金繰入額	18,617千円	賃借料	594,290千円	通信費	300,745千円	支払手数料	2,127,418千円	地代家賃	798,184千円	外注費	1,997,462千円	媒体費	6,615,431千円	減価償却費	371,037千円	広告宣伝費	994,505千円	給与	4,761,913千円	賞与引当金繰入額	89,365千円	役員賞与引当金繰入額	32,341千円	退職給付費用	2,356千円	貸倒引当金繰入額	173,355千円	支払手数料	587,973千円	のれんの当期償却額	945,438千円	減価償却費	393,250千円	(株)paperboy & co.	30,376千円	<p>1 -</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">790,256千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">5,670,271千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113,322千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,937千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">691千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178,471千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">739,104千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">861,261千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">375,301千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は33,781千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は工具、器具及び備品1千円、有形固定資産その他3,013千円であります。</p> <p>5 持分変動利益は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(株)paperboy & co.</td><td style="text-align: right;">1,007千円</td></tr> <tr><td>GMOホスティング&セキュリティ(株)</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>GMOペイメントゲートウェイ(株)</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td>GMOメディア(株)</td><td style="text-align: right;">9,935千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損は工具、器具及び備品1,309千円であります。</p> <p>7 固定資産除却損22,413千円は、ソフトウェア12,121千円、建物及び構築物3,878千円、工具、器具及び備品6,413千円あります。</p>	広告宣伝費	790,256千円	給与	5,670,271千円	賞与引当金繰入額	113,322千円	役員賞与引当金繰入額	104,937千円	退職給付費用	691千円	貸倒引当金繰入額	178,471千円	支払手数料	739,104千円	のれんの当期償却額	861,261千円	減価償却費	375,301千円	(株)paperboy & co.	1,007千円	GMOホスティング&セキュリティ(株)	44千円	GMOペイメントゲートウェイ(株)	651千円	GMOメディア(株)	9,935千円
給与	2,017,871千円																																																																
賞与引当金繰入額	18,617千円																																																																
賃借料	594,290千円																																																																
通信費	300,745千円																																																																
支払手数料	2,127,418千円																																																																
地代家賃	798,184千円																																																																
外注費	1,997,462千円																																																																
媒体費	6,615,431千円																																																																
減価償却費	371,037千円																																																																
広告宣伝費	994,505千円																																																																
給与	4,761,913千円																																																																
賞与引当金繰入額	89,365千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	32,341千円																																																																
退職給付費用	2,356千円																																																																
貸倒引当金繰入額	173,355千円																																																																
支払手数料	587,973千円																																																																
のれんの当期償却額	945,438千円																																																																
減価償却費	393,250千円																																																																
(株)paperboy & co.	30,376千円																																																																
広告宣伝費	790,256千円																																																																
給与	5,670,271千円																																																																
賞与引当金繰入額	113,322千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	104,937千円																																																																
退職給付費用	691千円																																																																
貸倒引当金繰入額	178,471千円																																																																
支払手数料	739,104千円																																																																
のれんの当期償却額	861,261千円																																																																
減価償却費	375,301千円																																																																
(株)paperboy & co.	1,007千円																																																																
GMOホスティング&セキュリティ(株)	44千円																																																																
GMOペイメントゲートウェイ(株)	651千円																																																																
GMOメディア(株)	9,935千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																												
<p>8 減損損失 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ネットインフラ事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ネットメディア事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>ネットインフラ事業ののれんは、取得時の事業計画において想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正事業計画に基づき測定しております。</p> <p>ネットメディア事業ののれんは、求人広告事業に関するものであり、当該事業の廃止を決定したため、当該事業に関するのれんの全額につき、減損損失を認識しております。</p> <p>ネットメディア事業の建物及び構築物、工具器具備品については、経営の効率化を目的に整理縮小し、保有資産の一部を除却する決定をしたため、減損損失を認識しております。</p> <p>ネットインフラ事業及びネットメディア事業のソフトウェアについては、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額としており、正味実現価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>減損損失の内訳はのれん276,748千円、ソフトウェア120,215千円、建物及び構築物48,690千円、工具器具及び備品10,313千円、投資不動産125,444千円、その他36,192千円であります。</p>	用途	種類	場所	ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	のれん	-	ネットメディア事業	建物及び構築物	東京都渋谷区	工具器具備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	のれん	-	投資不動産	土地	東京都港区	<p>8 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">WEBインフラ・EC事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">インターネットメディア事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業の建物及び構築物、工具、器具及び備品については、経営の効率化を目的に整理縮小し、保有資産の一部を除却する決定をしたため、減損損失を認識しております。</p> <p>インターネットメディア事業のソフトウェアについては、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額としており、売却見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>減損損失の内訳はソフトウェア42,022千円、建物及び構築物13,771千円、工具、器具及び備品757千円、投資不動産1,470,115千円、その他65,291千円であり、ます。</p>	用途	種類	場所	WEBインフラ・EC事業	建物及び構築物	東京都渋谷区	工具、器具及び備品	東京都渋谷区	その他	-	インターネットメディア事業	建物及び構築物	東京都渋谷区	工具、器具及び備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	その他	-	投資不動産	土地及び建物	東京都港区
用途	種類	場所																																											
ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区																																											
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																											
	のれん	-																																											
ネットメディア事業	建物及び構築物	東京都渋谷区																																											
	工具器具備品	東京都渋谷区																																											
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																											
	のれん	-																																											
投資不動産	土地	東京都港区																																											
用途	種類	場所																																											
WEBインフラ・EC事業	建物及び構築物	東京都渋谷区																																											
	工具、器具及び備品	東京都渋谷区																																											
	その他	-																																											
インターネットメディア事業	建物及び構築物	東京都渋谷区																																											
	工具、器具及び備品	東京都渋谷区																																											
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																											
	その他	-																																											
投資不動産	土地及び建物	東京都港区																																											

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	100,484,441	-	-	100,484,441

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,048	223	-	1,271

(変動の主な事由)

普通株式の増加数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3.新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703,382	7	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	100,484,441	-	481,000	100,003,441

(変動の主な事由)

普通株式の減少は、株式の消却によるものであります。

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,271	481,235	481,000	1,506

(変動の主な事由)

普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加481,000株及び単元未満株式の買取請求による増加235株であります。

普通株式の減少は、株式の消却によるものであります。

3.新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
連結子会社	-	-	-	-	-	4,728
合計						4,728

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	703,382	7	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	200,966	2	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	400,007	4	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,510,672千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54,540千円 <hr/> 現金及び現金同等物 18,456,132千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,891,573千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 167,890千円 <hr/> 現金及び現金同等物 20,723,683千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)N I K K Oを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)N I K K Oの取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 流動資産 1,027,787 千円 固定資産 174,198 千円 のれん 465,570 千円 流動負債 1,225,398 千円 固定負債 316,833 千円 <hr/> (株)N I K K Oの取得価額 125,324 千円 (株)N I K K Oの現金及び現金同等物 108,951 千円 <hr/> 差引:(株)N I K K O取得のための支出 16,373 千円	2 -

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	667,874	272,687	103,387	1,043,949	取得価額 相当額	618,646	284,939	83,683	987,270
減価償却 累計額 相当額	343,580	160,200	62,118	565,899	減価償却 累計額 相当額	410,996	203,715	60,549	675,262
減損損失 累計額 相当額	12,482	-	-	12,482	減損損失 累計額 相当額	19,930	-	-	19,930
期末残高 相当額	311,811	112,487	41,268	465,567	期末残高 相当額	187,720	81,224	23,133	292,077
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残 高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
214,160千円					176,780千円				
1年超					1年超				
277,815千円					144,329千円				
合計					合計				
491,976千円					321,109千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
12,482千円					16,225千円				
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
286,997千円					234,892千円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
276,611千円					4,488千円				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
17,465千円					215,443千円				
減損損失					支払利息相当額				
12,482千円					14,878千円				
					減損損失				
					8,231千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって います。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって います。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,410</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>3,525</u></td> <td><u>千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,935</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年内	3,410	千円	<u>1年超</u>	<u>3,525</u>	<u>千円</u>	合計	6,935	千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業におけるサーバー設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、インターネットメディア事業におけるサービス提供用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,263</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>2,211</u></td> <td><u>千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,474</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年内	1,263	千円	<u>1年超</u>	<u>2,211</u>	<u>千円</u>	合計	3,474	千円
1年内	3,410	千円																	
<u>1年超</u>	<u>3,525</u>	<u>千円</u>																	
合計	6,935	千円																	
1年内	1,263	千円																	
<u>1年超</u>	<u>2,211</u>	<u>千円</u>																	
合計	3,474	千円																	

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,500	26,575	19,075
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,500	26,575	19,075
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,510	4,890	3,620
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,510	4,890	3,620
合計	16,010	31,465	15,455

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
182,746	105,810	1,595

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,468,903
その他	203,913
合計	1,672,817

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損77,103千円を計上しております。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	13,010	24,101	11,091
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	13,010	24,101	11,091
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,397	1,705	1,692
債券	499,800	499,750	50
その他	-	-	-
小計	503,197	501,455	1,742
合計	516,207	525,556	9,348

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
182,595	8,943	87

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	210,690
その他有価証券	
非上場株式	1,438,809
非上場債券	10,000
その他	113,886
合計	1,773,385

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	500,000	-	-	57,562
社債	200,000	10,000	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	700,000	10,000	-	57,562

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,702千円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的として行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引を実行しております。</p> <p>その他 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年12月31日）

該当事項はございません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年12月31日）

該当事項はございません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループのうち一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループのうち一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,428</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,428</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">6,428</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ.退職給付債務	6,428	ロ.年金資産	-	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,428	ニ.未認識数理計算上の差異	-	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	6,428	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ.退職給付債務	1,402	ロ.年金資産	-	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,402	ニ.未認識数理計算上の差異	-	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,402
イ.退職給付債務	6,428																				
ロ.年金資産	-																				
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,428																				
ニ.未認識数理計算上の差異	-																				
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	6,428																				
イ.退職給付債務	1,402																				
ロ.年金資産	-																				
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,402																				
ニ.未認識数理計算上の差異	-																				
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	1,402																				
<p>3 退職給付費用 (単位 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ.勤務費用	2,356	ロ.利息費用	-	ハ.期待運用収益	-	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	-	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,356	<p>3 退職給付費用 (単位 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ.勤務費用	691	ロ.利息費用	-	ハ.期待運用収益	-	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	-	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	691
イ.勤務費用	2,356																				
ロ.利息費用	-																				
ハ.期待運用収益	-																				
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	-																				
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,356																				
イ.勤務費用	691																				
ロ.利息費用	-																				
ハ.期待運用収益	-																				
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	-																				
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	691																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付制度のある連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項ございません。

2. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式10,000株
付与日	平成17年6月20日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成27年3月28日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社(旧株式会社まぐクリック)

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 19名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 26名	従業員 60名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式1,984株	普通株式259株
付与日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2) GMOホスティング&セキュリティ株式会社

	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	従業員 14名 子会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式750株(注2)
付与日	平成17年8月16日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成19年8月17日 至平成24年8月17日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社（旧グローバルサイン株式会社）

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 子会社の取締役 4名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式651株
付与日	平成18年12月25日
権利確定条件	相続を除いて該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成20年9月2日 至平成28年9月1日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成17年第7回 ストック・オプション	平成17年第8回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 8名	取締役 1名 従業員 17名	取締役 5名 従業員 40名 顧問 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式848株（注2）	普通株式200株（注2）	普通株式300株（注2）
付与日	平成16年12月16日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年12月16日 至平成26年12月15日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成16年12月25日付（1株を4株に）及び平成17年11月18日付（1株を4株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 66名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式47,500株
付与日	平成19年5月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約により決定するものとする。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年5月15日 至平成26年5月16日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 株paperboy & co.は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っており、当該株式分割調整後の株式数を記載しております。

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成19年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員1名	取締役2名、従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式870株	普通株式260株
付与日	平成19年10月10日	平成20年3月29日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。	権利行使日においても、当社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年10月10日 至平成29年10月9日	自平成22年3月29日 至平成30年3月28日

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年3月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	10,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	10,000

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社(旧株式会社まぐクリック)

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利確定前	-	-
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	1,291	140
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	105	22
未行使残(株)	1,186	118

2) GMOホスティング& セキュリティ株式会社

平成17年 ストック・オプション	
決議年月日	平成17年8月16日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	670
権利確定(株)	-
権利行使(株)	80
失効(株)	-
未行使残(株)	590

(注) 株式数は、平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社(旧グローバルサイン株式会社)

平成18年 ストック・オプション	
決議年月日	平成18年9月1日
権利確定前	
期首(株)	651
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	651
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	651
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	651

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成17年第7回 ストック・オプション	平成17年第8回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利確定前			
期首(株)	-	190	266
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	10	5
権利確定(株)	-	180	261
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	544	-	-
権利確定(株)	-	180	261
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	544	180	261

(注) 平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) 株式会社paperboy & co.

第1回新株予約権	
決議年月日	平成19年5月14日
権利確定前	
期首(株)	42,500
付与(株)	-
失効(株)	2,300
権利確定(株)	-
未確定残(株)	40,200
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

(注) (株)paperboy & co.は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っており、当該株式分割調整後の株式数を記載しております。

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成20年3月28日
権利確定前		
期首(株)	870	-
付与(株)	-	260
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	870	260
権利確定後		
期首(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	-

単価情報

a) 提出会社

第2回新株予約権	
決議年月日	平成17年3月29日
権利行使価格(円)	3,039
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社(旧株式会社まぐクリック)

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	161,479	136,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

2) GMOホスティング& セキュリティ株式会社

平成17年 ストック・オプション	
決議年月日	平成17年8月16日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	59,990
付与日における公正な評価単価	-

(注) 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額で、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社 (旧グローバルサイン株式会社)

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利行使価格(円)	110,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成17年第7回 ストック・オプション	平成17年第8回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利行使価格(円)	71,875	543,182	453,028
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
権利行使価格(円)	2,468
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成20年3月28日
権利行使価格(円)	10,083	31,359
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

GMOリサーチ株式会社

連結子会社GMOリサーチ株式会社が、平成20年3月29日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

自社(GMOリサーチ株式会社)の株式の評価額 31,359円

自社の株式の評価は、純資産法と類似会社比準法の折衷法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。新株予約権の権利行使価格 31,359円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 千円

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,728千円

2. ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

第2回新株予約権	
決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式10,000株
付与日	平成17年6月20日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成27年3月28日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 19名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 26名	従業員 60名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式1,984株	普通株式259株
付与日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社の関係会社の 取締役、監査役又は従業員であることを要する。	権利行使時において当社の取締役、監査役又は 従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2) GMOホスティング&セキュリティ株式会社

平成17年 ストック・オプション	
決議年月日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	従業員 14名 子会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式750株 (注2)
付与日	平成17年8月16日
権利確定条件	権利行使時において当社の役員または従業員であることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成19年8月17日 至平成24年8月17日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 子会社の取締役 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式651株
付与日	平成18年12月25日
権利確定条件	相続を除いて該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成20年9月2日 至平成28年9月1日

(注) 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成17年第7回 ストック・オプション	平成17年第8回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 8名	取締役 1名 従業員 17名	取締役 5名 従業員 40名 顧問 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式848株(注2)	普通株式200株	普通株式300株
付与日	平成16年12月16日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年12月16日 至平成26年12月15日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日	自平成19年12月21日 至平成27年12月20日

	平成17年第9回 ストック・オプション	平成17年第10回 ストック・オプション
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年11月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 49名	従業員 11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式476株	普通株式24株
付与日	平成21年6月26日	平成21年11月27日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成23年12月17日 至平成27年12月16日	自平成23年12月17日 至平成27年12月16日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 66名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式47,500株
付与日	平成19年5月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約により決定するものとする。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年5月15日 至平成26年5月16日

(注) 1 「ストック・オプション数」は株式数に換算して記載しております。

2 (株)paperboy & co.は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っており、当該株式分割調整後の株式数を記載しております。

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成19年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員1名	取締役2名、従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式870株	普通株式260株
付与日	平成19年10月10日	平成20年3月29日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。	権利行使日においても、当社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成21年10月10日 至平成29年10月9日	自平成22年3月29日 至平成30年3月28日

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年3月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	10,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	10,000

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	1,186	118
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	1,186	16
未行使残(株)	-	102

2) GMOホスティング& セキュリティ株式会社

平成17年 ストック・オプション	
決議年月日	平成17年8月16日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	590
権利確定(株)	-
権利行使(株)	20
失効(株)	-
未行使残(株)	570

(注) 株式数は、平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社

平成18年 ストック・オプション	
決議年月日	平成18年9月1日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	651
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	651

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成17年第7回 ストック・オプション	平成17年第8回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	544	180	261
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	16	-	-
失効(株)	-	180	261
未行使残(株)	528	-	-

	平成21年第9回 ストック・オプション	平成20年第10回 ストック・オプション
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年11月18日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	476	24
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	476	24
権利確定後		
期首(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	-

(注)平成16年12月25日付(1株を4株に)及び平成17年11月18日付(1株を4株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
権利確定前	
期首(株)	40,200
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	40,200
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	40,200
権利行使(株)	1,000
失効(株)	800
未行使残(株)	38,400

(注) 株式会社paperboy & co.は、平成20年6月21日付で1株につき50株の株式分割を行っており、当該株式分割調整後の株式数を記載しております。

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成20年3月28日
権利確定前		
期首(株)	870	260
付与(株)	-	-
失効(株)	-	130
権利確定(株)	870	-
未確定残(株)	-	130
権利確定後		
期首(株)	-	-
権利確定(株)	870	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	870	-

単価情報

a) 提出会社

	第2回新株予約権
決議年月日	平成17年3月29日
権利行使価格(円)	3,039
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

b) 関係会社

1) GMOアドパートナーズ株式会社

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
決議年月日	平成16年3月19日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	161,479	136,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

2) GMOホスティング& セキュリティ株式会社

	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年8月16日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	36,252
付与日における公正な評価単価	-

(注)平成17年9月9日付(1株を5株に)及び平成18年7月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、権利行使価格は分割後の金額で、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

3) GMOグローバルサイン株式会社

	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月1日
権利行使価格(円)	110,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価	-

4) GMOペイメントゲートウェイ株式会社

	平成16年第6回 ストック・オプション	平成17年第7回 ストック・オプション	平成17年第8回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月15日	平成17年12月20日	平成17年12月20日
権利行使価格(円)	71,875	543,182	453,028
行使時平均株価(円)	82,400	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-

	平成21年第9回 ストック・オプション	平成21年第10回 ストック・オプション
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年11月18日
権利行使価格(円)	111,200	127,375
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価	43,355	37,010

5) 株式会社paperboy & co.

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年5月14日
権利行使価格(円)	2,468
行使時平均株価(円)	2,745
付与日における公正な評価単価	-

6) GMOリサーチ株式会社

	平成19年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション
決議年月日	平成19年10月9日	平成20年3月28日
権利行使価格(円)	10,083	31,359
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

GMOペイメントゲートウェイ(株)が平成21年6月26日と平成21年11月27日に付与した第9回及び第10回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

	平成21年第9回 ストック・オプション	平成21年第10回 ストック・オプション
株価変動性(注)1	56.144%	53.962%
予想残存期間(注)2	4.028年	3.606年
予想配当(注)3	1,750円/株	2,100円/株
無リスク利率(注)4	0.58%	0.41%

(注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去のストック・オプションの行使実績に基づき算定しております。

3. 第9回ストック・オプションは平成20年9月期の配当実績により、第10回ストック・オプションは平成21年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(株)paperboy & co. における当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

1,612千円

なお、本源的価値の算定においては、当連結会計年度末における株価の終値をもって算定しております。

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

277千円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,317,627千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,490,987千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">152,465千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">445,886千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,642千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,883千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">227,485千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">350,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,058,983千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,128,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,930,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,920,954千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,317,627千円	繰越欠損金	12,490,987千円	減価償却超過額	152,465千円	投資有価証券評価損	445,886千円	関係会社株式評価損	9,642千円	未払事業税	64,883千円	減損損失	227,485千円	その他	350,004千円	繰延税金資産小計	16,058,983千円	評価性引当額	13,128,160千円	繰延税金資産合計	2,930,822千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,373千円	その他	6,494千円	繰延税金負債合計	9,867千円	繰延税金資産の純額	2,920,954千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,201,447千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,701,358千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">126,486千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">419,890千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,610千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71,187千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">742,708千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">428,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,700,782千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,736,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,964,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,952,889千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,201,447千円	繰越欠損金	10,701,358千円	減価償却超過額	126,486千円	投資有価証券評価損	419,890千円	関係会社株式評価損	9,610千円	未払事業税	71,187千円	減損損失	742,708千円	その他	428,092千円	繰延税金資産小計	14,700,782千円	評価性引当額	11,736,261千円	繰延税金資産合計	2,964,520千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,200千円	その他	9,430千円	繰延税金負債合計	11,631千円	繰延税金資産の純額	2,952,889千円
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	2,317,627千円																																																																				
繰越欠損金	12,490,987千円																																																																				
減価償却超過額	152,465千円																																																																				
投資有価証券評価損	445,886千円																																																																				
関係会社株式評価損	9,642千円																																																																				
未払事業税	64,883千円																																																																				
減損損失	227,485千円																																																																				
その他	350,004千円																																																																				
繰延税金資産小計	16,058,983千円																																																																				
評価性引当額	13,128,160千円																																																																				
繰延税金資産合計	2,930,822千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	3,373千円																																																																				
その他	6,494千円																																																																				
繰延税金負債合計	9,867千円																																																																				
繰延税金資産の純額	2,920,954千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	2,201,447千円																																																																				
繰越欠損金	10,701,358千円																																																																				
減価償却超過額	126,486千円																																																																				
投資有価証券評価損	419,890千円																																																																				
関係会社株式評価損	9,610千円																																																																				
未払事業税	71,187千円																																																																				
減損損失	742,708千円																																																																				
その他	428,092千円																																																																				
繰延税金資産小計	14,700,782千円																																																																				
評価性引当額	11,736,261千円																																																																				
繰延税金資産合計	2,964,520千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	2,200千円																																																																				
その他	9,430千円																																																																				
繰延税金負債合計	11,631千円																																																																				
繰延税金資産の純額	2,952,889千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.41%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.58%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">6.53%</td></tr> <tr><td>のれんの減損</td><td style="text-align: right;">3.23%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">9.78%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">28.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.06%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.58%	子会社からの受取配当金消去	6.53%	のれんの減損	3.23%	のれん償却	9.78%	評価性引当額の増減	28.14%	その他	2.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.06%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.02%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.69%</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">5.74%</td></tr> <tr><td>のれんの減損</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">7.97%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.69%	子会社からの受取配当金消去	5.74%	のれんの減損	0.56%	のれん償却	7.97%	評価性引当額の増減	12.90%	その他	0.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.61%																												
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.58%																																																																				
子会社からの受取配当金消去	6.53%																																																																				
のれんの減損	3.23%																																																																				
のれん償却	9.78%																																																																				
評価性引当額の増減	28.14%																																																																				
その他	2.14%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.06%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.69%																																																																				
子会社からの受取配当金消去	5.74%																																																																				
のれんの減損	0.56%																																																																				
のれん償却	7.97%																																																																				
評価性引当額の増減	12.90%																																																																				
その他	0.22%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.61%																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(ネットメディア事業) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,854,933	18,315,898	76,739	37,247,571	-	37,247,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175,339	410,320	-	585,660	(585,660)	-
計	19,030,273	18,726,219	76,739	37,833,231	(585,660)	37,247,571
営業費用	16,569,315	17,079,077	88,039	33,736,433	(632,673)	33,103,760
営業利益又は 営業損失()	2,460,957	1,647,141	11,300	4,096,798	47,012	4,143,811
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	25,529,424	9,676,183	2,066,937	37,272,544	2,480,183	39,752,728
減価償却費	492,884	274,325	-	767,209	(2,922)	764,287
減損損失	164,330	327,830	-	492,160	125,444	617,604
資本的支出	1,085,013	225,944	-	1,310,958	17,942	1,328,900

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・Web制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

(3) その他・・・ベンチャーキャピタル事業

3 事業の種類別セグメントの変更

ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退に伴い「インターネット金融事業(ネット金融事業)」の重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することと致しました。

なお、当連結会計年度の「インターネット金融事業(ネット金融事業)」の売上高は76,739千円、営業損失は11,300千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,208,307千円)の主なものは、投資有価証券及び投資不動産であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

項目	WEBインフラ・EC事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,281,378	19,892,067	21,585	38,195,031	-	38,195,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	232,446	423,088	-	655,534	(655,534)	-
計	18,513,825	20,315,155	21,585	38,850,566	(655,534)	38,195,031
営業費用	15,865,232	18,248,007	137,220	34,250,460	(705,111)	33,545,349
営業利益又は営業損失()	2,648,592	2,067,147	115,634	4,600,105	49,576	4,649,682
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	27,887,114	9,804,158	1,903,603	39,594,876	1,327,860	40,922,737
減価償却費	603,545	289,393	-	892,939	(2,709)	890,230
減損損失	13,497	108,345	-	121,843	1,470,115	1,591,958
資本的支出	662,296	159,315	-	821,612	-	821,612

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、従来の「インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)」を「WEBインフラ・EC事業」に、従来の「インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)」を「インターネットメディア事業」に事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

2 各区分の主な製品

(1) WEBインフラ・EC事業

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・Web制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネットメディア事業

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

(3) その他・・・ベンチャーキャピタル事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,016,998千円)の主なものは、投資有価証券及び投資不動産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	熊谷正寿	-	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有) 直接 21.1	-	-	関係会社株式の購入	40,000	-	-
役員が議決権の過半数を有する会社	㈱ ヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	不動産及び不動産の賃借業	なし	-	事務所の賃貸借	地代家賃等立替 不動産賃貸収入等 保証金の返還	972 29,271 19,641	-	-
役員が議決権の過半数を有する会社	㈱ コスメディア	東京都港区	10,000	サービス業	なし	-	事務所の賃貸借	不動産賃貸収入等 保証金の預り	8,858 16,800	預り保証金 前受金	16,800 2,100
役員が議決権の過半数を有する会社	イー・エステート㈱	東京都渋谷区	10,000	不動産の賃借業	なし	-	事務所の賃貸借	地代家賃等立替 保証金の返還	1,386 10	立替金 預り保証金	1 441
役員が議決権の過半数を有する会社	クリック証券㈱	東京都渋谷区	2,150,050	証券業	(所有) 間接 4.1	-	事務所の賃貸借 債務保証	リース契約等の保証 保証金額 受取保証料	122,386 735	-	-
								広告販売	2,940	売掛金	3,087
								地代家賃等立替 保証金の返還	36,562 19,440	預り保証金	-

(注) 1 取引条件及び取引方針の決定方針等

有価証券の売買に関しては、第三者による評価額を参考に取引価格を決定しております。

地代家賃等の立替及び保証金の預りについては当社が契約している不動産賃貸借契約に基づき、㈱ヴィッドインターナショナル、㈱コスメディア、イー・エステート㈱及びクリック証券㈱の占有している面積をもとに取引価格を決定しております。

保証債務については、年率0.5%の保証料を受領いたしております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はございません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はございません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はございません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はございません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	㈱コスメディ ア	東京都港区	10,000	サービス業	なし	事務所の賃 貸借	不動産賃貸 収入	24,000	預り保証 金	12,000
	クリック証券 ㈱	東京都渋谷 区	3,030,663	証券業	(所有) 間接3.2%	なし	広告販売	32,935	売掛金	34,581

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃貸については、近隣の相場を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

広告の販売については、独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はございません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	67円26銭	70円47銭
1株当たり当期純利益	21円01銭	13円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,111,110	1,354,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,111,110	1,354,171
期中平均発行済株式数(株)	100,484,441	100,373,745
期中平均自己株式数(株)	1,125	41,476
期中平均株式数(株)	100,483,315	100,332,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 当社 平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株</p> <p>2. 連結子会社 GMOアドパートナーズ(株) 平成16年3月19日ストックオプション 普通株式 1,188株 平成17年3月24日ストックオプション 普通株式 118株 GMOホスティング&セキュリティ(株) 平成17年ストックオプション 普通株式 590株 グローバルサイン(株) 平成18年ストックオプション 普通株式 651株 GMOペイメントゲートウェイ(株) 平成16年第6回ストックオプション 普通株式 544株 平成17年第7回ストックオプション 普通株式 180株 平成17年第8回ストックオプション 普通株式 261株 (株)paperboy & co. 第1回ストックオプション 普通株式 40,200株 GMOリサーチ(株) 平成19年第1回ストックオプション 普通株式 870株 平成20年第2回ストックオプション 普通株式 260株</p>	<p>1. 当社 平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株</p> <p>2. 連結子会社 GMOアドパートナーズ(株) 平成17年3月24日ストックオプション 普通株式 102株 GMOホスティング&セキュリティ(株) 平成17年ストックオプション 普通株式 570株 グローバルサイン(株) 平成18年ストックオプション 普通株式 651株 GMOペイメントゲートウェイ(株) 平成16年第6回ストックオプション 普通株式 528株 平成21年第9回ストックオプション 普通株式 476株 平成21年第10回ストックオプション 普通株式 24株 (株)paperboy & co. 第1回ストックオプション 普通株式 38,400株 GMOリサーチ(株) 平成19年第1回ストックオプション 普通株式 870株 平成20年第2回ストックオプション 普通株式 260株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 重要な連結子会社の合併及び求人広告事業の廃止について</p> <p>当社の連結子会社であるGMOサンプランニング㈱は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年2月28日をもって求人広告部門の廃止を決議いたしました。なお、GMOサンプランニング㈱に関しては、平成20年11月14日開催のGMOアドパートナーズ㈱の取締役会において、GMOサンプランニング㈱を吸収合併することを決議し、同日に両社間で合併契約書を締結しております。</p> <p>(1) 求人広告事業の廃止</p> <p>(事業廃止の理由)</p> <p>当社グループは、インターネット関連広告事業を展開する中で、平成16年9月に、株式会社サンプランニング(現GMOサンプランニング株式会社)を子会社化し、同社の持つ首都圏の中小・中堅企業を中心とした顧客に対して雑誌やインターネットを使った求人広告媒体の販売を通じ、インターネットへのシフトが続く求人広告市場へ参入を果たしました。しかし、世界的な景気悪化の急速な進行と、これに伴う採用市場の冷え込みなどの要因について慎重に検討した結果、現時点の当社グループの事業戦略において、インターネット広告事業分野に集中することが最適であると判断し、求人広告事業からの撤退を決定するに至りました。</p> <p>今後は、GMOアドパートナーズ㈱とともにグループシナジーを活かしたSEMメディア販売に経営資源を集中し、早期に業績を回復させる所存であります。</p> <p>(当該子会社の概要)</p> <p>会社名：GMOサンプランニング株式会社 所在地：東京都渋谷区桜丘町26番1号 資本金：50,000千円 事業内容：インターネット関連広告事業</p> <p>(当該事象の損益に与える影響額)</p> <p>当該子会社の求人広告事業廃止に伴い、発生が見込まれる減損損失、事業撤退損失引当金繰入額、法人税等調整額197,236千円は、平成20年12月期連結財務諸表へ織込まれております。</p> <p>(2) 連結子会社の合併</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>GMOアドパートナーズ株式会社 (事業の内容：インターネット活用支援事業)</p> <p>GMOサンプランニング株式会社 (事業の内容：インターネット活用支援事業)</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>GMOアドパートナーズ㈱を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>結合後の企業名称</p> <p>GMOアドパートナーズ㈱</p>	-

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>合併の目的： GMOアドパートナーズグループの経営資源を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。</p> <p>合併の期日（効力発生日）：平成21年 4月 1日（予定）</p> <p>会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
GMOインターネット㈱	第2回無担保社債	平成17年 9月7日	1,000,000 (1,000,000)	- (-)	3ヶ月 LIBOR+0.7%		平成21年 8月10日
合計			1,000,000 (1,000,000)	- (-)			

(注) ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	1,100,000	0.95	
1年以内返済予定の長期借入金	1,399,000	1,403,880	1.63	
1年以内返済予定のリース債務		101,719	2.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,002,250	9,603,250	1.87	平成23年1月から 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		281,373	2.94	平成23年1月から 平成29年10月
その他有利子負債				
合計	13,201,250	12,490,222		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,853,250	1,000,000	4,750,000	-
リース債務	98,417	92,405	68,361	17,657

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	9,671,728	9,304,589	9,679,954	9,538,758
税金等調整前 四半期純利益 金額 (千円)	1,164,806	1,148,272	1,288,074	20,598
四半期純利益 金額又は四半 期順損失金額 (千円)	647,018	578,200	621,683	492,731
1株当たり四 半期純利益金 額又は1株当 たり四半期純 損失金額 (円)	6.44	5.75	6.19	4.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,480,557	5,153,357
売掛金	1 964,428	1 930,421
商品	8,836	5,866
貯蔵品	12,600	12,882
前渡金	56,074	78,387
前払費用	97,634	87,482
短期貸付金	1 1,234,966	1 791,801
未収還付法人税等	36,501	61,812
繰延税金資産	524,564	523,650
その他	78,612	99,081
貸倒引当金	679,254	263,929
流動資産合計	7,815,521	7,480,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,980	88,970
減価償却累計額	46,610	50,463
建物(純額)	35,370	38,506
構築物	800	800
減価償却累計額	498	560
構築物(純額)	301	239
工具、器具及び備品	30,859	18,627
減価償却累計額	26,976	16,665
工具、器具及び備品(純額)	3,883	1,961
リース資産	-	132,758
減価償却累計額	-	16,680
リース資産(純額)	-	116,078
その他	342	-
有形固定資産合計	39,898	156,786
無形固定資産		
のれん	110,959	88,002
商標権	2,435	1,556
ソフトウェア	144,225	117,588
ソフトウェア仮勘定	13,171	-
電話加入権	10,128	10,128
施設利用権	3,086	2,818
リース資産	-	19,086
無形固定資産合計	284,005	239,180

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	343,731	252,567
関係会社株式	3,947,096	4,789,288
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	6,000	4,500
関係会社長期貸付金	709,446	395,268
関係会社新株予約権	63,718	14,353
その他の関係会社有価証券	534,461	490,246
破産更生債権等	5,420,475	5,420,475
差入保証金	460,509	332,426
投資不動産	4,440,601	2,970,682
減価償却累計額	3,253	6,482
投資不動産(純額)	4,437,348	2,964,199
繰延税金資産	2,069,109	2,102,265
その他	30,850	30,850
貸倒引当金	5,451,325	4,918,825
投資その他の資産合計	12,571,421	11,877,617
固定資産合計	12,895,325	12,273,585
資産合計	20,710,847	19,754,399
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,375,000	3 1,375,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
リース債務	-	40,544
未払金	1 1,032,662	1 1,040,617
未払費用	7,424	9,944
未払消費税等	39,684	38,079
前受金	119,604	146,049
預り金	1 1,531,741	1 2,038,520
賞与引当金	14,902	15,155
役員賞与引当金	-	63,025
その他	26,861	42,395
流動負債合計	5,947,883	5,909,332
固定負債		
長期借入金	3 10,956,250	3 9,581,250
長期預り保証金	1 375,915	1 266,990
リース債務	-	102,935
固定負債合計	11,332,165	9,951,176
負債合計	17,280,048	15,860,508

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,834	1,276,834
利益剰余金		
利益準備金	-	90,434
繰越利益剰余金	2,166,889	2,530,330
利益剰余金合計	2,166,889	2,620,765
自己株式	461	625
株主資本合計	3,443,263	3,896,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	444	7,914
繰延ヘッジ損益	12,909	4,830
評価・換算差額等合計	12,464	3,083
純資産合計	3,430,798	3,893,891
負債純資産合計	20,710,847	19,754,399

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
その他の事業収入	12,162,088	-
営業収益合計	12,162,088	-
事業費		
仕入	109,594	-
給料及び賞与	1,431,950	-
賞与引当金繰入額	12,545	-
法定福利及び厚生費	186,942	-
外注費	1 3,418,864	-
旅費及び交通費	46,553	-
地代家賃	709,047	-
賃借料	231,449	-
減価償却費	174,632	-
通信費	225,914	-
消耗品費	6,787	-
支払手数料	1,339,314	-
その他	268,822	-
事業費合計	8,162,418	-
売上高	-	1 11,292,786
売上原価	-	1 5,759,781
売上総利益	-	5,533,005
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,326	19,689
広告宣伝費	501,893	365,942
業務委託費	149,818	234,410
貸倒引当金繰入額	31,565	36,256
役員報酬	281,482	302,076
給料及び賞与	566,180	1,356,911
賞与引当金繰入額	2,357	12,455
役員賞与引当金繰入額	-	63,025
法定福利及び厚生費	92,859	196,484
旅費及び交通費	37,252	54,717
地代家賃	197,074	337,664
減価償却費	16,358	58,281
通信費	36,372	153,119
支払手数料	-	218,252
その他	453,020	365,377
販売費及び一般管理費合計	2,377,561	3,774,664
営業利益	1,622,108	1,758,340

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 753,371	-
受取利息	-	297,545
受取配当金	-	1 469,309
業務分担金	1 107,442	1 98,773
受取手数料	1 20,657	1 16,328
受取家賃	116,841	111,039
その他	59,328	19,555
営業外収益合計	1,057,641	1,012,552
営業外費用		
支払利息	303,990	255,725
社債利息	15,939	8,269
支払手数料	125,429	39,111
投資事業組合運用損	-	55,659
その他	86,249	51,039
営業外費用合計	531,608	409,805
経常利益	2,148,140	2,361,088
特別利益		
関係会社株式売却益	-	344,129
投資有価証券売却益	-	3,038
貸倒引当金戻入額	74,538	483,340
投資損失引当金戻入額	21,585	-
社債償還益	62,500	-
特別利益合計	158,624	830,507
特別損失		
固定資産除却損	2 56,030	2 2,985
投資有価証券評価損	14,615	80
関係会社株式評価損	126,896	180,607
減損損失	3 125,444	3 1,470,612
その他	-	12,582
特別損失合計	322,987	1,666,868
税引前当期純利益	1,983,777	1,524,727
法人税、住民税及び事業税	5,451	3,800
法人税等調整額	188,563	36,975
法人税等合計	183,112	33,175
当期純利益	2,166,889	1,557,903

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品売上原価	1	-		4,816	0.1
労務費		-		463,303	8.0
経費		-		5,291,662	91.9
売上原価		-		5,759,781	100.0

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
-	<p>1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <p>支払手数料 2,711,747千円</p> <p>外注費 1,362,233千円</p> <p>地代家賃 508,159千円</p> <p>通信費 295,777千円</p> <p>賃借料 155,317千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,631,977	1,276,834
当期変動額		
減資	11,355,142	-
当期変動額合計	11,355,142	-
当期末残高	1,276,834	1,276,834
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,270,458	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	14,270,458	-
当期変動額合計	14,270,458	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
減資	11,355,142	-
資本準備金の取崩	14,270,458	-
欠損填補	25,625,600	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	14,270,458	-
当期変動額		
減資	11,355,142	-
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	25,625,600	-
当期変動額合計	14,270,458	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	90,434
当期変動額合計	-	90,434
当期末残高	-	90,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,625,600	2,166,889
当期変動額		
欠損填補	25,625,600	-
剰余金の配当	-	904,348
利益準備金の積立	-	90,434
自己株式の消却	-	199,679
当期純利益	2,166,889	1,557,903
当期変動額合計	27,792,490	363,440
当期末残高	2,166,889	2,530,330

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	25,625,600	2,166,889
当期変動額		
欠損填補	25,625,600	-
剰余金の配当	-	904,348
利益準備金の積立	-	-
自己株式の消却	-	199,679
当期純利益	2,166,889	1,557,903
当期変動額合計	27,792,490	453,875
当期末残高	2,166,889	2,620,765
自己株式		
前期末残高	347	461
当期変動額		
自己株式の取得	113	199,843
自己株式の消却	-	199,679
当期変動額合計	113	164
当期末残高	461	625
株主資本合計		
前期末残高	1,276,487	3,443,263
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
自己株式の消却	-	-
剰余金の配当	-	904,348
自己株式の取得	113	199,843
当期純利益	2,166,889	1,557,903
当期変動額合計	2,166,775	453,711
当期末残高	3,443,263	3,896,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,265	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,820	8,358
当期変動額合計	9,820	8,358
当期末残高	444	7,914
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,406	12,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,316	17,739
当期変動額合計	17,316	17,739
当期末残高	12,909	4,830
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,672	12,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,137	9,381
当期変動額合計	27,137	9,381
当期末残高	12,464	3,083

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,291,159	3,430,798
当期変動額		
剰余金の配当	-	904,348
自己株式の取得	113	199,843
当期純利益	2,166,889	1,557,903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,137	9,381
当期変動額合計	2,139,638	463,092
当期末残高	3,430,798	3,893,891

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>貯蔵品 総平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(3) 投資その他の資産 投資不動産として保有する建物については定額法を採用しております。	(4) 投資その他の資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「その他」に含めていた「受取家賃」は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することと致しました。なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取家賃」は1,235千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めていた「支払手数料」は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することと致しました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれる「支払手数料」は65,050千円であります。</p> <p>前事業年度において、「受取利息及び配当金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴い、EDINETタクソノミの勘定科目を使用するために、当事業年度より「受取利息」と「受取配当金」に区分して掲記しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
売掛金	231,296千円		売掛金	292,373千円	
短期貸付金	1,230,349千円		短期貸付金	787,944千円	
未払金	243,175千円		未払金	234,971千円	
預り金	1,500,000千円		預り金	2,000,000千円	
預り保証金	262,340千円		預り保証金	155,969千円	
2 保証債務 次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。			2 保証債務 次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。		
被保証者	保証金額 (千円)	内容	被保証者	保証金額 (千円)	内容
クリック証券(株)	122,386	未払賃借料	GMOメディア(株)	29,065	未払賃借料
GMOティーカップ・コミュニケーション(株)(旧(株)ティーカップ・コミュニケーション)	4,150	未払賃借料	GMOソリューションパートナー(株)	94,515	未払賃借料
GMOメディア(株)	60,121	未払賃借料	計	123,580	
GMOソリューションパートナー(株)	50,188	未払賃借料			
計	236,848				
3 財務制限条項 長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年12月31日現在の残高8,750,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。 各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。 (2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年12月31日現在の残高3,581,250千円(うち1年以内返済予定額375,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。 連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。			3 財務制限条項 長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成21年12月31日現在の残高7,750,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。 各四半期の末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。 (2)当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成21年12月31日現在の残高3,206,250千円(うち1年以内返済予定額375,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。 連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日における連結レバレッジドレシオ(有利子負債+債務保証-現金預金)/(営業利益+減価償却費+暖簾代償却額)を5倍以下に維持すること。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。			1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
外注費		2,310,598千円	売上高		2,299,899千円
受取利息・配当金		435,658千円	外注費		1,099,658千円
業務分担金		107,442千円	受取配当金		452,003千円
受取手数料		18,887千円	業務分担金		98,773千円
			受取手数料		16,328千円
2 固定資産除却損は、主にソフトウェアの除却によるものであります。			2 固定資産除却損は、主に工具、器具及び備品の除却によるものであります。		
ソフトウェア		32,462千円	工具、器具及び備品		1,554千円
その他		23,568千円	その他		1,430千円
3 以下の資産について減損損失を計上しました。			3 以下の資産について減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
投資不動産	土地	東京都港区	WEBインフラ・EC事業	工具、器具及び備品	東京都渋谷区
				商標権	東京都渋谷区
			投資不動産	土地	東京都港区
<p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額としており、正味実現価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は投資不動産125,444千円であります。</p>			<p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>WEBインフラ・EC事業の工具、器具及び備品については、経営の効率化を目的に整理縮小し、保有資産の一部を除却する決定をしたため、減損損失を認識しております。</p> <p>商標権については、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>投資不動産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額としており、売却見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は工具、器具及び備品122千円、商標権375千円、投資不動産1,470,115千円であります。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,048	223	-	1,271

(変動の主な事由)

増加数の主な内訳 単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,271	481,235	481,000	1,506

(変動の主な事由)

普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加481,000株及び単元未満株式の買取請求による増加235株であります。

普通株式の減少は、株式の消却によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	374,809	103,611	64,611	543,032	取得価額 相当額	317,208	84,739	64,076	466,024
減価償却 累計額相当額	188,780	57,891	36,578	283,250	減価償却 累計額相当額	210,847	61,013	47,589	319,449
期末残高 相当額	186,029	45,719	28,032	259,782	期末残高 相当額	106,361	23,726	16,487	146,575
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					81,090千円				
1年超					1年超				
					71,416千円				
合計					合計				
265,876千円					152,506千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
					118,615千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					110,539千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					7,815千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
利息相当額の算定方法					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。									
2. オペレーティング・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
未経過リース料					(1) リース資産の内容				
1年内					・有形固定資産				
2,501千円					主として、WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業におけるサーバー設備(工具、器具及び備品)であります。				
1年超					・無形固定資産				
3,369千円					主として、業務管理用ソフトウェアであります。				
合計					(2) リース資産の減価償却の方法				
5,871千円					リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。				
					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年内				
					1,263千円				
					1年超				
					2,211千円				
					合計				
					3,474千円				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,174,490	7,692,912	5,518,422

当事業年度末(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,525,531	11,191,555	9,666,024

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	2,494,532千円	貸倒引当金	2,108,863千円
未払事業税	5,761千円	未払事業税	5,259千円
減価償却超過額	20,786千円	減価償却超過額	14,577千円
減損損失	87,267千円	減損損失	686,869千円
新株予約権評価損	308,336千円	新株予約権評価損	308,336千円
投資有価証券評価損	112,843千円	投資有価証券評価損	89,279千円
関係会社株式評価損	427,685千円	関係会社株式評価損	497,382千円
出資金評価損	29,153千円	出資金評価損	29,153千円
繰越欠損金	10,136,059千円	繰越欠損金	9,358,454千円
その他	18,083千円	その他	35,589千円
繰延税金資産小計	13,640,511千円	繰延税金資産小計	13,133,766千円
評価性引当金	11,046,533千円	評価性引当金	10,502,811千円
繰延税金資産合計	2,593,978千円	繰延税金資産合計	2,630,954千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	305千円	その他有価証券評価差額金	1,723千円
繰延税金負債合計	305千円	繰延ヘッジ損益	3,313千円
		繰延税金負債合計	5,037千円
繰延税金資産の純額	2,593,673千円	繰延税金資産の純額	2,625,916千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.18%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.30%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	10.61%
住民税均等割	0.27%	住民税均等割	0.24%
評価性引当額の増減	45.34%	評価性引当額の増減	35.66%
その他	0.24%	その他	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.17%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	34円14銭	1株当たり純資産額	38円93銭
1株当たり当期純利益	21円56銭	1株当たり当期純利益	15円52銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,166,889	1,557,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,166,889	1,557,903
期中平均発行済株式(株)	100,484,441	100,373,745
期中平均自己株式数(株)	1,125	41,476
期中平均株式数(株)	100,483,316	100,332,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)サムライファクトリー	135	155,300
		(株)日本レジストリサービス	180	20,880
		(株)アラン	80	13,151
		(株)シネックス	14,000	9,520
		(株)スカイリーネットワークス	200	2,777
		(株)ゲームアーツ	10	112
		(株)トリニティーセキュリティーシステムズ	190	49
		(株)アイペット	4,000	0
計		18,795	201,790	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	サイバーエージェントCA - 投資事業有限責任組合	10	31,348
		ngiベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合	5	19,428
計		15	50,777	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	81,980	9,878	2,888	88,970	50,463	5,461	38,506
構築物	800	-	-	800	560	62	239
工具、器具及び備品	30,859	666	12,899 (122)	18,627	16,665	911	1,961
リース資産	-	132,758	-	132,758	16,680	16,680	116,078
その他	342	-	342	-	-	-	-
有形固定資産計	113,983	143,303	16,130 (122)	241,156	84,369	23,115	156,786
無形固定資産							
のれん	662,663	-	547,878	114,785	26,783	22,957	88,002
商標権	4,692	-	375 (375)	4,317	2,760	503	1,556
ソフトウェア	336,131	23,775	1,000	358,907	241,318	50,262	117,588
ソフトウェア仮勘定	13,171	-	13,171	-	-	-	-
電話加入権	10,128	-	-	10,128	-	-	10,128
施設利用権	5,345	-	-	5,345	2,526	267	2,818
リース資産	-	21,432	-	21,432	2,345	2,345	19,086
無形固定資産計	1,032,133	45,207	562,424 (375)	514,916	275,735	76,336	239,180
投資不動産							
建物	106,655	196	46,623 (46,623)	60,227	6,482	3,033	53,745
土地	4,333,946	-	1,423,491 (1,423,491)	2,910,454	-	-	2,910,454

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

リース資産(有形) 主にサーバー36,710千円・IPPhone設備設置26,500千円によるものであります。

ソフトウェア 主に会計システム21,410千円によるものであります。

リース資産(無形) 主にライセンス6,055千円によるものであります。

(注3) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 主に一部設備2,648千円の除却によるものであります。

工具器具備品 主に電話付属設備7,500千円の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,130,579	109,897	500,740	556,981	5,182,754
賞与引当金	14,902	15,155	14,902	-	15,155
役員賞与引当金	-	63,025	-	-	63,025

(注) 目的外取崩の理由

貸倒引当金の当期減少額その他は、債権の回収により引当が不要になったため取り崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	538
預金	
普通預金	4,625,266
定期預金	502,085
別段預金	18,508
外貨預金	6,958
小計	5,152,819
合計	5,153,357

B 売掛金

相手先別内訳

区分相手先	金額(千円)
GMOソリューションパートナー(株)	143,799
ヤフー(株)	50,930
GMOホスティング&セキュリティ(株)	44,910
GMOアドパートナーズ(株)	34,845
クリック証券(株)	34,581
その他	621,354
合計	930,421

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) a	当期発生高 (千円) b	当期回収高 (千円) c	当期末残高 (千円) d	回収率(%) $\frac{c}{a+b} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{a+d}{2}$ $\frac{b}{365}$
964,428	11,857,424	11,834,749	930,421	92.30	29.16

(注) 1 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

C 商品

区分	金額(千円)
夢手帳 熊谷スタイル2010	5,866
合計	5,866

D 貯蔵品

区分	金額(千円)
新型インフルエンザ対策備品	4,312
コーポレートブック	2,824
企業家倶楽部(英語)	1,158
MindManagerPro 6	731
その他	3,855
合計	12,882

E 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)N I K K O	1,665,324
(株)paperboy & co.	608,800
GMOペイメントゲートウェイ(株)	557,800
GMOVentuerPartners(株)	405,000
GMOホスティング&セキュリティ(株)	358,931
その他	1,193,432
合計	4,789,288

F 破産更生債権等

区分	金額(千円)
ネットカード(株)	5,420,475
合計	5,420,475

G 投資不動産

区分	金額(千円)
建物	53,745
土地	2,910,454
合計	2,964,199

H 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
合計	1,100,000

I 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	1,000,000
(株)日本政策投資銀行	375,000
合計	1,375,000

J 未払金

区分	金額(千円)
(株)日本レジストリサービス	214,990
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	117,568
JWord(株)	115,749
GMOホスティング&セキュリティ(株)	50,545
GMOメディア(株)	33,640
その他	508,123
合計	1,040,617

K 預り金

区分	金額(千円)
GMOアドパートナーズ(株)	2,000,000
従業員預り金	26,436
役員預り金	7,551
その他	4,532
合計	2,038,520

L 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	6,750,000
(株)日本政策投資銀行	2,831,250

合計	9,581,250
----	-----------

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 / 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。なお、やむをえない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.gmo.jp/
株主に対する特典	毎年6、12月末日の株主名簿に記載または記録された単元株主に対し、一律5,000円分の当社指定サービスの割引券、または、GMOとくとくポイント加盟店（GMOインターネットグループが主催するショッピングモール）共通お買い物券1,000円分のポイントを贈呈する。

(注) 単元未満株主の権利制限

平成19年3月28日開催の当社定時株主総会において、当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款変更を行いました。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第18期) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第19期 | 自 平成21年1月1日 | 平成21年5月14日 |
| | 第1四半期 | 至 平成21年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| | 第19期 | 自 平成21年4月1日 | 平成21年8月14日 |
| | 第2四半期 | 至 平成21年6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | 第19期 | 自 平成21年7月1日 | 平成21年11月13日 |
| | 第3四半期 | 至 平成21年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | | | 平成21年3月27日
関東財務局長に提出
平成21年5月14日
関東財務局長に提出
平成21年8月14日
関東財務局長に提出
平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株買付状況報告書 | | | 平成21年9月10日
関東財務局長に提出
平成21年10月7日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

GMOインターネット株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

GMOインターネット株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉村孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡田雅史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOインターネット株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、GMOインターネット株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

GMOインターネット株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

GMOインターネット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。